

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第75期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	二子八株式会社
【英訳名】	NICHIHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 山中 龍夫
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市港区汐止町12番地
【電話番号】	(052)381-2811(代表)
【事務連絡者氏名】	該当ありません。 (同所は登記上の本店の所在地であり、本店業務は下記で行っておりま す。)
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号(三井住友銀行名古屋ビル)
【電話番号】	(052)220-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 南光 正
【縦覧に供する場所】	二子八株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋本町一丁目6番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第71期 平成20年3月	第72期 平成21年3月	第73期 平成22年3月	第74期 平成23年3月	第75期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	95,278	92,453	88,087	95,333	95,888
経常利益又は経常損失() (百万円)	102	1,536	1,843	4,897	6,676
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,495	9,081	232	529	4,434
包括利益 (百万円)	-	-	-	121	4,419
純資産額 (百万円)	50,582	38,087	38,602	38,423	42,359
総資産額 (百万円)	118,775	108,377	108,349	107,331	109,487
1株当たり純資産額 (円)	1,380.17	1,046.95	1,059.94	1,055.67	1,161.51
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	66.97	246.77	6.33	14.38	120.44
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	14.35	120.15
自己資本比率 (%)	42.8	35.6	36.0	36.2	39.1
自己資本利益率 (%)	-	-	0.6	1.4	10.9
株価収益率 (倍)	-	-	133.0	54.9	8.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	8,664	4,925	6,687	9,959	5,869
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	9,311	2,729	2,963	2,594	2,867
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,650	2,733	861	6,426	2,122
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	5,259	10,141	13,008	13,868	14,727
従業員数 (名)	2,500	2,544	2,736	2,715	2,736

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	82,714	80,982	72,340	78,605	77,422
経常利益 (百万円)	1,931	414	1,448	4,240	5,080
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	680	12,044	1,104	717	1,264
資本金 (百万円)	8,136	8,136	8,136	8,136	8,136
発行済株式総数 (千株)	37,324	37,324	37,324	37,324	37,324
純資産額 (百万円)	51,818	38,959	38,083	38,710	39,578
総資産額 (百万円)	104,835	94,263	92,129	92,654	96,792
1株当たり純資産額 (円)	1,408.03	1,058.32	1,033.92	1,050.51	1,073.15
1株当たり配当額 (円)	20.00	8.00	2.00	4.00	25.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(8.00)	(0.00)	(0.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	18.26	327.28	30.01	19.49	34.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	19.45	34.26
自己資本比率 (%)	49.4	41.3	41.3	41.7	40.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.9	3.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	40.5	29.8
配当性向 (%)	-	-	-	20.5	72.8
従業員数 (名)	1,284	1,270	1,247	1,245	1,269

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 第73期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第71期及び第72期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び連結ベースの自己資本利益率、株価収益率については、いずれの期も当期純損失又は連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第73期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和31年 6月	木材資源の高度利用を目的として、日本ハードボード工業株式会社を設立。 本店を名古屋市港区木場町に置く。名古屋市港区汐止町に「名古屋工場」建設。
昭和32年 5月	本店を名古屋市中区広小路通に移転。
昭和32年 8月	ハードボード（硬質繊維板）の生産開始。
昭和33年 8月	インシュレーションボード（軟質繊維板）の生産開始。
昭和37年10月	本店を名古屋市港区汐止町に移転。
昭和48年 4月	株式額面を500円から50円に変更のため、東京都千代田区大手町所在の日本ハードボード工業株式会社と合併、本店を名古屋市港区汐止町に移転。
昭和49年11月	「モエンサイディングM」（窯業系外装材）の生産開始。
昭和52年 4月	自動車内装向成型用マット（繊維板）の生産開始。
昭和56年 5月	「モエンサイディングM」の完全無石綿化に成功。
昭和56年10月	「モエンサイディングW」（窯業系外装材）の生産開始。
昭和59年 9月	金属系外装材製造「株式会社チューオー」（栃木県鹿沼市）を買収（現・連結子会社）。
昭和59年10月	「二チ八ボード加工株式会社」（現名古屋市南区）を設立（現・連結子会社）。
昭和63年 4月	商号を二チ八株式会社に変更。
平成元年10月	住友金属工業株式会社及び住金鋼材工業株式会社（当時）と共同出資で新会社「住金エフアールシー株式会社」を設立。
平成元年12月	株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成 2年 4月	窯業系外装材加工を目的とした「名古屋西部工場」を新設。
平成 2年11月	「いわき工場」を新設し、「モエンエクセラード」（窯業系外装材）の生産開始。
平成 4年 7月	「三重二チ八株式会社」（三重県津市）を設立（現・連結子会社）。
平成 8年 9月	名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
平成 8年12月	株式を東京証券取引所の市場第一部に上場。
平成 9年 6月	「下関工場」を新設し、「モエンエクセラード」の生産開始。
平成10年 5月	米国に窯業系外装材の販売を目的とした「Nichiha USA, Inc.」を設立（現・連結子会社）。
平成13年10月	三井木材工業株式会社（現「二チハマテックス株式会社」、現名古屋市中区）を株式交換により完全子会社化（現・連結子会社）。
平成16年 3月	「住金エフアールシー株式会社」を株式の追加取得により完全子会社化し、商号を「二チ八FRC株式会社」に変更。
平成16年 7月	ハードボード（硬質繊維板）の生産を二チハマテックス株式会社大江工場（名古屋市南区）へ完全集約。
平成16年 8月	「高萩二チ八株式会社」（名古屋市中区、工場・茨城県高萩市）を設立（現・連結子会社）。
平成16年10月	大建工業株式会社との間で窯業系外装材事業の譲受及びインシュレーションボード（軟質繊維板）事業の譲渡に係る事業交換を実施。
平成16年12月	中国に窯業系外装材の生産を目的とした「二チ八装飾建材（嘉興）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
平成17年 1月	中国に窯業系外装材の生産を目的とした「二チ八装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司」を設立（現・連結子会社）。
	「八代二チ八株式会社」（熊本県八代市）を設立（現・連結子会社）。
平成17年 2月	住友林業株式会社と共同出資にて「二チ八富士テック株式会社」（静岡県富士市）を設立（現・連結子会社）。
平成17年 4月	住友林業クレスト株式会社の窯業建材事業を二チ八富士テック株式会社にて継承。
平成19年10月	米国子会社「Nichiha USA, Inc.」がジョージア州メーコン市に工場を新設し、窯業系外装材の生産を開始。
平成20年 3月	「株式会社チューオー」を株式の追加取得により完全子会社化。
平成21年 3月	松本建工株式会社からの事業一部譲受けを目的として「株式会社F Pコーポレーション」（札幌市東区）を設立（現・連結子会社）。
平成21年 4月	「二チハマテックス株式会社」が「二チ八FRC株式会社」を吸収合併。
平成21年 5月	「株式会社F Pコーポレーション」が松本建工株式会社から事業一部譲受け。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社より構成されており、外装材事業等の分野における製品の製造販売を主な事業内容としているほか、各事業に関連する小売並びに工事及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

外装材事業……………国内では、当社が窯業系外装材を製造販売するほか、子会社ニチハマテックス(株)、子会社高萩ニチハ(株)、子会社ニチハボード加工(株)、子会社八代ニチハ(株)及び子会社ニチハ富士テック(株)が製造する窯業系外装材のほとんどを当社で仕入れて販売しております。また、子会社(株)チューオーにおいて金属系外装材・外装用付属部材を製造販売するほか、同社が製造するこれら製品のの一部は当社でも仕入れて販売しております。一方、子会社(株)エイトは、窯業系外装材のデザインの制作及び型板の製造を行っております。さらに、窯業系外壁材の部材への加工については、ニチハボード加工(株)、子会社(株)ニチハコンポーネント及び子会社三重ニチハ(株)に委託しております。

海外では、子会社Nichiha USA, Inc. が米国において窯業系外装材の製造販売を行うとともに、当社製品の販売をしております。また、子会社ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司及び子会社ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司は、中国において窯業系外装材を製造し、そのほとんどを当社で仕入れて販売しております。

F P 事業……………子会社(株)F P コーポレーションは、ウレタン断熱パネルの製造販売をしております。

繊維板事業……………子会社ニチハマテックス(株)が繊維板を製造し、そのほとんどを当社が仕入れて販売しております。

工事業……………子会社外装テックアメニティ(株)は、主として当社製品を使用した外装工事を行っております。また、子会社(株)F P ホームは、注文住宅販売及び住宅リフォームを行っております。

その他事業……………子会社ニチハエンジニアリング(株)は、当社グループの製造事業に関連する営繕・清掃・産廃業務等を行っております。また、子会社ニチハサービス(株)は、当社グループの事業に関連する保険代理業務及び人材派遣業務を行っております。

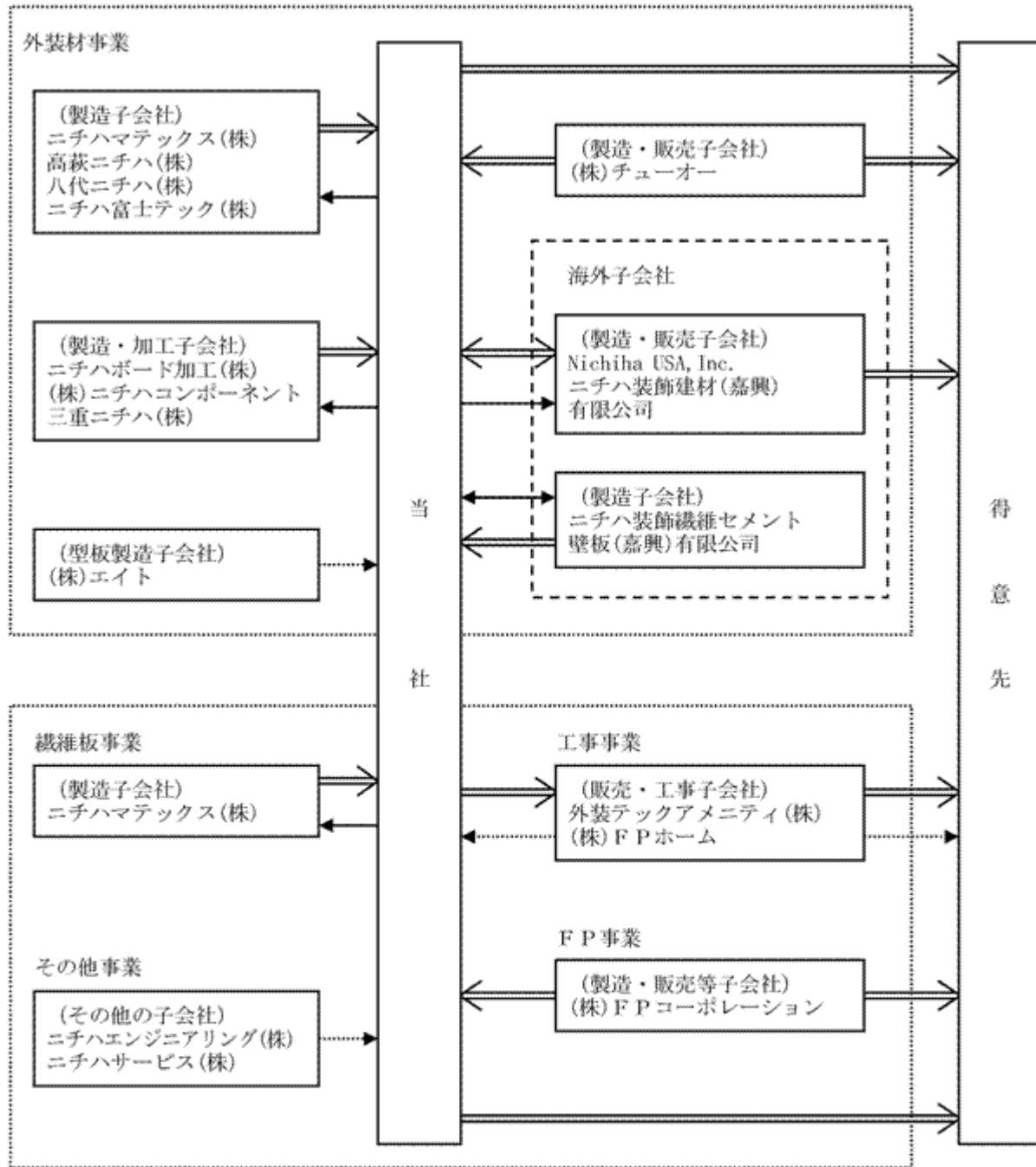
関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

ニチハマテックス(株)	:	外装材・繊維板の製造
(株)チューオー	:	外装材・外装用付属部材の製造販売
高萩ニチハ(株)	:	外装材の製造
ニチハボード加工(株)	:	外装材の製造及び加工
(株)ニチハコンポーネント	:	外装材の製造及び加工
外装テックアメニティ(株)	:	住宅の外装工事
(株)エイト	:	外装材のデザイン制作及び型板の製造
ニチハエンジニアリング(株)	:	設備の補修・営繕及び周辺業務
三重ニチハ(株)	:	外装材の製造及び加工
ニチハサービス(株)	:	保険代理業務及び人材派遣業務
八代ニチハ(株)	:	外装材の製造
ニチハ富士テック(株)	:	外装材の製造
(株)F P コーポレーション	:	ウレタン断熱パネルの製造販売
(株)F P ホーム	:	注文住宅販売及び住宅リフォーム
Nichiha USA, Inc.	:	外装材の製造販売
ニチハ装飾建材(嘉興)有限公司	:	外装材の製造販売
ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司	:	外装材の製造

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ⇒⇒⇒ 製品等の流れ
- ⇒ 仕掛品・原材料等の流れ
- ⇒⇒⇒⇒ サービス等の流れ

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニチハマテックス(株) (注)2	名古屋市中区	2,964	外装材事業 繊維板事業	100.00	製品の購入並びに土地、建物及び 生産設備の賃貸借 役員兼任3名 (内当社従業員1名) 資金の貸付及び債務保証
(株)チューオー	栃木県鹿沼市	180	外装材事業	100.00	金属系外装材及び外装用付属部材 の購入 役員兼任1名 (内当社従業員1名)
高萩ニチハ(株)	名古屋市中区	400	外装材事業	100.00	製品の購入及び建物の賃借 役員兼任2名 (内当社従業員2名) 資金の貸付及び債務保証
ニチハボード加工(株)	名古屋市南区	90	外装材事業	100.00	製品の購入及び当社製品の加工並 びに建物の賃貸借 役員兼任2名 (内当社従業員1名) 資金の貸付
(株)ニチハコンポーネント	茨城県高萩市	20	外装材事業	100.00	当社製品の加工 役員兼任1名 (内当社従業員1名) 資金の貸付
外装テックアメニティ(株)	東京都千代田区	50	工事事業	100.00	当社製品の販売及び工事施工 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 資金の貸付
(株)エイト	愛知県半田市	50	外装材事業	100.00	デザイン及び型板の購入 役員兼任3名 (内当社従業員3名)
ニチハエンジニアリング (株)	名古屋市港区	10	その他事業	100.00	営繕業務及び周辺業務等サービ スの購入並びに土地、建物の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員1名)
三重ニチハ(株)	三重県津市	200	外装材事業	100.00	当社製品の加工及び土地、建物の 賃貸借 役員兼任2名 (内当社従業員1名)
ニチハサービス(株)	名古屋市中区	10	その他事業	100.00	保険代理業務及び人材派遣業務の サービスの購入並びに建物の賃貸 役員兼任2名 (内当社従業員1名)
八代ニチハ(株)	熊本県八代市	90	外装材事業	100.00	製品の購入及び生産設備の貸与 役員兼任3名 (内当社従業員2名) 債務保証

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
二チ八富士テック(株)	静岡県富士市	200	外装材事業	64.98	製品の購入 役員兼任2名 (内当社従業員2名) 資金の貸付
(株)F Pコーポレーション	札幌市東区	400	F P 事業	100.00	製品の購入及び建物の賃貸借 役員兼任5名 (内当社従業員3名) 資金の貸付及び債務保証
(株)F Pホーム	札幌市東区	200	工事業業	100.00 (100.00)	
Nichiha USA, Inc. (注)2	米国 ジョージア州	200,000 千米ドル	外装材事業	99.42	当社製品の販売 役員兼任4名 債務保証
二チ八裝飾建材(嘉興) 有限公司	中国浙江省	5,500 千米ドル	外装材事業	100.00	製品の購入及び当社製品の販売 役員兼任5名 (内当社従業員2名) 資金の貸付
二チ八裝飾纖維セメント 壁板(嘉興)有限公司 (注)2	中国浙江省	25,000 千米ドル	外装材事業	100.00	製品の購入 役員兼任4名 (内当社従業員1名) 資金の貸付

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5. 関係内容欄における役員兼任の当社役員には執行役員を含んでおります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
外装材事業	2,324
その他	349
全社(共通)	63
合計	2,736

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,269	40.7	14.3	6,667

セグメントの名称	従業員数(名)
外装材事業	1,196
その他	10
全社(共通)	63
合計	1,269

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には二チ八労働組合が組織されており、平成24年3月31日現在の組合員数は1,041名であります。また、連結子会社の一部において労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は東日本大震災後の落ち込みから第2四半期にかけて回復したものの、その後は欧州債務問題の再燃や円高の進展などにより一旦は足踏み状態に陥りましたが、期末には円高修正、米国経済の回復を受けて再び持ち直しの動きが見られるなど、混沌とした状況が続きました。

住宅産業におきましては、震災後の被災地域における大幅な落ち込み以降、住宅エコポイント制度の終了に伴う駆け込み需要やその反動による浮沈はあったものの、復興需要をベースに総じて比較的堅調に推移し、平成23年度年間における新設住宅着工戸数は84万1千戸と前年度比2.7%の増加となり、依然として低水準ながらも増加基調を辿りました。

これに伴い、当社グループの主力製品である窯業系外装材の平成23年度年間における業界全体の国内販売数量についても、前年度に比し3.1%の増加となりました。

このような環境の下、当社グループは、被災した2工場（当社いわき工場、子会社高萩二チ八株式会社高萩工場）の通常操業体制への早期復旧を喫緊の最優先課題として生産体制の安定化に取り組みとともに、窯業系サイディングのトップメーカーとして市場に対し社会的な供給責任を果たすことに努めたほか、コストダウンなどの合理化施策に注力いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

（金額単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	
			金額	率（%）
売上高	95,333	95,888	554	0.6
営業利益	5,192	6,903	1,710	32.9
経常利益	4,897	6,676	1,778	36.3
当期純利益	529	4,434	3,905	738.1

売上高につきましては、主力である国内窯業系外装材事業において、前記2工場の操業停止に伴う一時的な生産数量の減少を操業再開以降の急ピッチな回復で補ったほか、政府による住宅取得促進策効果も相俟って前連結会計年度並みの販売数量を確保したものの、若干の減収となりました。一方で金属系外装材事業において、東日本大震災からの復興需要が大きく、これが寄与したことから、全体での売上高は958億88百万円と前連結会計年度比5億54百万円（0.6%）の微増収となりました。

損益につきましては、国内窯業系外装材事業における減収に伴う減益はあったものの、前記のとおり2工場の操業停止の生産面への影響をその後の工場稼働率の大幅なアップにより吸収した効果に加えて、合理化施策により原価低減が進んだことなどから増益となったほか、金属系外装材などのその他の国内事業においても、増収などにより増益となったことから、営業利益は69億3百万円と前連結会計年度比17億10百万円（32.9%）、経常利益は66億76百万円と同17億78百万円（36.3%）の増益となりました。

また、当期純利益につきましては、これらの増益分に加え、製品保証引当金戻入額9億19百万円、投資有価証券売却益4億57百万円をそれぞれ特別利益に計上したことなどから44億34百万円と前連結会計年度比39億5百万円（738.1%）の大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

外装材事業

売上面では、前記のとおり、金属系外装材において、東日本大震災からの復興需要により増収となったことなどから、売上高は871億81百万円と前連結会計年度比7億35百万円（0.9%）の増収となりました。

また、損益面でも、前記のとおり、金属系外装材の増収による寄与や国内窯業系外装材も含めた工場稼働率のアップに伴う原価低減などにより増益となったことから、セグメント利益（営業利益）は87億24百万円と前連結会計年度比16億4百万円（22.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が58億69百万円、投資活動の結果使用した資金が28億67百万円、財務活動の結果使用した資金が21億22百万円となり、前連結会計年度末に比し8億59百万円増加し、当連結会計年度末には147億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は58億69百万円となりました。これは、主に、償却前利益（税金等調整前当期純利益＋減価償却費）で131億57百万円を計上した一方で、たな卸資産が26億90百万円増加、製品保証引当金が17億92百万円減少、売上債権が14億99百万円増加するなど資金の減少要因もあったことによるものであります。この結果、前連結会計年度との比較においては、償却前利益で59億66百万円増加したものの、製品保証引当金の増減額で44億91百万円、たな卸資産の増減額で43億79百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比し40億90百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は28億67百万円と前連結会計年度比2億72百万円の増加となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が33億60百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は21億22百万円と前連結会計年度比43億4百万円の減少となりました。これは、主に、長期・短期合わせた借入金を8億19百万円減少させたほか、リース債務の返済による支出が7億87百万円あったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
外装材事業(百万円)	81,895	109.5
報告セグメント計(百万円)	81,895	109.5
その他(百万円)	8,156	96.7
合計(百万円)	90,051	108.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品商品仕入実績

当連結会計年度における製品商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	前年同期比(%)
外装材事業(百万円)	9,302	101.9
報告セグメント計(百万円)	9,302	101.9
その他(百万円)	1,351	96.9
合計(百万円)	10,653	101.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
その他	797	71.9	162	59.7

- (注) 1. その他における注文住宅、住宅リフォームに係るものであります。なお、上記以外については、主として見込み生産によっており、受注生産はほとんど行っておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
外装材事業(百万円)	86,217	100.9
報告セグメント計(百万円)	86,217	100.9
その他(百万円)	9,670	97.9
合計(百万円)	95,888	100.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井住商建材(株)	25,976	27.2	25,082	26.2
住友林業(株)	23,535	24.7	24,537	25.6
伊藤忠建材(株)	10,055	10.5	9,904	10.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境の見通しにつきましては、グローバルな視点で見れば、世界的な金融緩和を受けて米国経済は個人消費や輸出が持ち直すなど復調傾向にあります。依然として欧州債務危機の再燃や原油価格の高騰などの懸念材料があり、景気の先行きは不透明な状況にあります。一方、国内においては、欧州債務危機や円高進行に対する不安が払拭されず、輸出関連企業の収益環境への影響が懸念されるものの、東日本大震災からの復興事業が内需を支えており、景気は緩やかな回復基調にあると考えられます。

当社グループの主要なマーケットである国内住宅市場においては、短期的には震災復興に伴う新設住宅着工の増加が見込まれるものの、中長期的には少子高齢化と人口減少による戸建住宅市場の縮小という構造的な問題を抱えております。

このような状況下、当社グループは、平成24年4月に「新中期経営計画(平成24年4月～平成27年3月)」をスタートさせました。新中期経営計画では、二つの経営目標「世界で通用する『建物の壁材専門メーカー』を目指す」「顧客にも、地球にも優しい環境を提供し続ける」を掲げ、各種課題に対応してまいります。

具体的には、顧客ニーズを反映した製品品質の改良や環境に配慮した製品の開発に注力するとともに、お客様の視点に基づいた商品・サービスの提供に対して、従来以上に積極的に取り組んでまいります。

また、将来想定される市場規模を十分視野に入れつつ、生産性・効率性・採算性の向上を重要事項に位置づけ、生産・調達・開発・営業の各部門の連携体制をより一層強化して既存の各種システムの抜本的な見直しを行うことにより、グループ全体で合理化とコスト削減を徹底的に進めていく所存です。

さらに、国内市場においては新たな成長分野に対する戦略を強化するとともに、海外市場では米国のみならず、未開拓の有望市場に向けても商品の拡販を推進するなど、新市場の開拓に注力いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、外装材事業、F P 事業、繊維板事業及び工事事業等を展開しておりますが、平成24年3月期の連結売上高において約90%の割合を占める外装材事業のウエイトが高く、中でも特に主力製品である窯業系外装材への依存度が高くなっています。これは、過去に当分野の市場拡大に伴い当社グループが業績を伸ばしてきたことによる結果であり、今後もこの分野を強化してさらなる成長を遂げるという経営方針を掲げております。言わば、強みでもありリスクでもありますが、当社グループの業績は当事業の業績に大きく左右されます。

(2) 住宅着工の動向が業績に影響を及ぼすことについて

主力製品である窯業系外装材を始め、当社グループの製品はそのほとんどが住宅産業向けであるため、当社グループの業績は住宅着工戸数の動向に影響を受けます。新設住宅着工戸数については、わが国の少子高齢化や人口減少などの構造的要因により、中長期的には減少が避けられぬ状況にあります。当社グループとしては、従前よりリフォーム業界への進出や店舗・公共施設などの非住宅市場開拓にも注力しリスク分散を図っておりますが、新築住宅の市場規模の占める割合は大きく、その動向に影響を受けることとなります。

特に窯業系外装材は、構造体が木造及び鉄骨造の建築物に使用が限定され、鉄筋コンクリート造には使用できないため、戸建及び低層アパートの新設着工戸数と相関関係が認められます。従って、同着工戸数が窯業系外装材業界全体の出荷量の先行指標でもあり、当社グループの業績もその動向に大きく影響を受けることとなります。

(3) 景気動向と競合等について

住宅関連業界では厳しい企業間競争が続く中、窯業系外装材業界は過去に生き残りをかけての提携・再編・統合などの動きが急ピッチで進みました。最近はこれら業界再編の動きは一段落しているものの、窯業系外装材業界は基本的にはいまだ供給能力過剰状態にあり、販売価格についても企業間での価格競争が今後も続くと思われ、厳しい価格競争にさらされるリスクがあります。そして、かかる競合状態は、当社グループの利益に対し圧力となり、この圧力は市場が低迷したときに顕著となります。

当社グループといたしましては、業界トップ企業として今後も商品力を背景に価格をリードする意向であり、たとえ価格低下が進んだとしても、それをシェア拡大による販売数量増や高付加価値品を中心とする高級品化への移行で補うとともに、一層のコストダウン・合理化に努め対応していく方針ですが、価格低下に伴う粗利益率の低下は今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・エネルギー価格等の高騰について

当社グループの製品製造における原材料・エネルギーは、その多くは塗料を始めとする原油からの生成品・セメント・パルプなどから構成されております。近年、これら諸資材の価格が短期間に大きく変動する傾向にあり、この傾向は今後も続くものと予想されるため、従前のように比較的安価な材料等を安定的に調達できなくなるリスクがあります。

当社グループでは対策として、調達先の多様化や一括調達の検討、あるいは材料配合の見直しなど様々な合理化策を講じる一方で、次期の業績予想においても、一定の前提の下、資材価格の変動の影響を織り込むなどしておりますが、諸資材の価格が予想を上回ったり、販売価格への転嫁が困難な場合や転嫁時期が遅れた場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 製品の欠陥及び製造物責任について

当社グループは、従来より製造業の原点として製品の品質管理を徹底しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来的にもクレームが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

大規模なクレームや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じれば、多額の費用を要するのはもちろん、当社グループの製品に対する信頼性を損ない、それにより売上額が低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外市場での新規事業について

当社グループは、海外事業を「次の成長エンジンの一つ」に位置付けております。元来、大きな戸建住宅需要を有する米国については、従来の日本からの輸出・販売に止まらず、平成19年10月より現地新工場にて窯業系外装材の生産を開始いたしました。米国市場は、過去のサブプライム住宅ローン問題に端を発した住宅バブル崩壊以降、新設住宅着工戸数は激減したままであり、依然として厳しい逆風下にはあるものの、現地新工場における効率的な生産体制を構築することによって、将来的な米国住宅市場の回復・拡大に備え、安定した供給体制の確立を目指します。

また、生産コストの競争力が高く、市場としても将来有望と目される中国市場については、浙江省嘉興市に設立した窯業系外装材を製造する生産子会社2社が、平成18年4月と平成19年2月にそれぞれ営業生産を開始しており、事業を軌道に乗せるべく注力している状況にあります。

海外進出に際しては、海外市場での成長の機会に乗り遅れないために、収益の計上が見込まれる時期より相当以前から多額の投資を行う必要が生じます。このような立ち上がり期の投資額の増大によって、利益を上回る費用が必要となることがあります。さらに、海外における事業展開には、市場開放の問題、予期しない法律又は諸規制の変更、不利な税制や経済的要因など様々なリスクが内在すると考えられ、それら要因が障壁となり、当社グループの事業成長が妨げられる可能性があります。

海外における事業活動の結果は、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当社グループの業績及び財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替の変動は、当社の外貨建取引における資産・負債、収益・費用及びキャッシュ・フローに影響する場合、連結財務諸表における在外連結子会社の資産・負債、収益・費用の円貨への換算額に影響する場合の二つの側面において影響を及ぼします。

当社グループは、為替予約などの方法により為替相場の変動リスクを限定的に止めるための手段を講じておりますが、ヘッジ会計を適用していない在外子会社への外貨建貸付金の時価評価に伴う円貨への換算を始めとして、これらの為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすことがあります。

(8) 借入金に係る財務制限条項について

当社の借入金の一部にはコミット型シンジケートローン契約が含まれており、同契約には連結財務諸表及び財務諸表につき、本決算期末時及び中間決算期末時における自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）を直近の決算期（本決算期又は中間決算期）における自己資本の合計金額の70%相当金額以上に維持すること、本決算期末時及び中間期決算期末時における営業損益を2期連続して損失としないこと、の二点を内容とする財務制限条項が付されております。

また、連結子会社Nichia USA, Inc.の借入金の一部については、同社の財務諸表について債務超過としない旨の財務制限条項が付されております。同社又は当社若しくは当社グループの業績の悪化等によりこれらの条項に抵触した場合は、貸付人に対し期限の利益を喪失するなど資金繰りが悪化し、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 東南海地震を始めとする震災等の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災後、国内では大地震に対するリスク認識が強まっており、かかる状況下、報道等によれば、東南海地震等の大地震が近い将来に発生する可能性が高いことが改めて指摘されております。当社グループでは、東南海地震が発生した際に「震度6弱」の揺れが予測される地域内に、当社名古屋工場、ニチハマテックス株式会社衣浦工場・大江工場等が存在します。

当社グループは、将来予想される大地震の発生に備え、建物の補強工事を行うなどの対策を講じるとともに、万一被災した場合であっても、一日も早く通常の生産体制に復旧することが出来るよう原材料等の受給体制を見直すなどの対策を計画しておりますが、それらの対応には限界があります。ひとたび大地震が発生すれば、当社グループの生産設備等に重大な影響を及ぼすことが想定され、一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、一方では、国内における経済活動の停滞に伴う消費動向の悪化により、当社グループの業績にマイナス影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「素晴らしい人間環境づくり」のスローガンのもと、創造開発型企業として、新しい建築材料の可能性を探る基礎研究から高品質・低コストを両立するための生産技術、さらには施工技術の開発に至るまで、時代を先取りする新商品の開発を目指して研究開発活動を行っております。

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社並びに子会社(株)チューオー及び子会社(株)F Pコーポレーションが行っております。

当連結会計年度には、当社は外装材の総合メーカー化を目指し、商品構成の充実を図るとともに、従来にはない新タイプの外装材を市場に提案するため、次世代窯業系外装材の開発にも積極的に取り組みました。(株)チューオーにおいては金属を素材とする壁と屋根の外装材の総合メーカーを目指して、また、(株)F Pコーポレーションにおいては生産技術面を主体として、それぞれ活発な研究開発活動を展開しております。

なお、当連結会計年度末現在の研究開発人員は138名、当連結会計年度の研究開発費は16億22百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 外装材事業

窯業系外装材については、益々多様化する市場ニーズに対応すべく、近年の開発コンセプトはサイディングでしか表現できない全く新しい発想を取り入れることに注力してまいりましたが、これまで培った独自の発想をベースに、当社が得意とする手法を織り交ぜることで、当期は高級品市場において、お客様の想像力を豊かにするような表情を持つ新商品を発売いたしました。その代表が当社のオリジナル技術であるワイピング塗装を用い、平成23年11月に発売しました「モエンエクセラード」16mm品の「キャストイングウッド」です。木の風合いをより魅力的に見せるため、鋸目の表情にこだわり、敢えて表面に傷跡を残すことで、これまでにない全く新しい木目意匠を実現しました。さらには柄の深さを強調させる手法を用いて、幅広い目地にピースの陰影がしっかりと落ちるように設計したボーダー柄や大胆に引いた深い陰影を演出した櫛引き柄など、様々な市場ニーズに対応できる商品を開発し発売してまいりました。

また、地球環境保護をテーマにした愛知県主催の「あいち認証材利用促進事業」に適合するオリジナル商品を名古屋工場にて生産し、建築士の方々と共同で住宅を演出する機会を通じて、環境にやさしい商品開発と新しい建築家とのネットワーク強化を両立させる開発モデルを確立することができました。今後もネットワーク強化を継続しながら、幅広いニーズをタイムリーに取り入れる中で環境にも配慮した商品の開発に注力してまいります。

一方、金属系外装材においては、平成23年10月にiシリーズの第2弾として「グラニット」と単色品のF型「塗り壁 マイクロガード」、F B型「影光 マイクロガード」を発売したほか、平成24年4月にはiシリーズ第3弾として「ソフィアブリック」を発売しております。

iシリーズでは昨年4月発売の「ファインボーダー」を含め、3品目いずれもフルカラーインクジェットによる陰影感あるリアルな柄を表現したものとなっており、デザイン選択の幅を広げました。また、単色品2品目を含めた5品目すべてに、表面は高耐候コーティングを施して紫外線からデザインの美しさを守り、塗膜変退色(色あせ)に対する10年保証を可能とし、表面機能は窯業系外装材で培ったマイクロガードを採用し、ナノ親水による雨水で汚れを洗い流すセルフクリーニング機能を付与いたしました。これにより建物の1階部分と2階部分を異なるテクスチャーで仕上げた場合においても、防汚機能付・塗膜変退色10年保証商品によるコーディネートが可能にしております。

今後もお客様の様々なニーズに応えるべく商品の拡充、開発力の強化を図ってまいります。

以上の外装材事業に係る研究開発費は15億72百万円であります。

(2) その他

当社グループは、その他の事業においても、研究開発に積極的に取り組んでおります。F P事業の屋根及び床分野においては、昨年に高断熱商品を発売いたしました。当期は壁分野においても住宅性能向上に貢献できる商品の研究を重ね、独自の工法による胴縁付き断熱パネルの開発に成功し、平成24年5月に発売しております。

また、発泡系断熱材を使用した独自の外断熱工法を開発し、専門部材による簡単・スピーディな施工によって、RC躯体に対してモエンサイディングの豊富なデザインによるドレスアップが可能になりました。今後も断熱分野において更なる研究を重ね、省エネで快適な室内空間の実現を目指し、住宅性能向上に貢献できる商品開発に注力してまいります。

以上のその他に係る研究開発費は50百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、繰延税金資産、製品保証引当金、退職給付引当金につき、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出し計上しております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに、特に影響を及ぼす重要な会計方針は、次のとおりであります。

たな卸資産

当社及び連結子会社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）又は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により評価しており、在庫の経過期間、市場価値に基づく時価の見積額と原価との差額について評価減を計上しております。将来における実際の需要、市場価値が当社グループの見積りより悪化した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、確実な将来回収可能性に基づき計上しております。回収可能性を判断するに際し、将来の課税所得を慎重に見積もり、実現可能性の高い継続的な税務計画を作成検討し、回収可能性が低いと考えられるものについては評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の全部又は一部について、将来実現不可能と判断した場合は、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として税金費用を計上します。同様に、計上額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現可能と判断した場合には、繰延税金資産の調整額を法人税等調整額として当該判断を行った期間において税金費用を減額させることとなります。

製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品保証引当金として製品に関する保証費発生見積額を計上しております。当該会社の保証費発生見積額は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に発生した製品保証費用の実情を考慮して計上しておりますが、実際の発生実績率又は製品保証費用が見積りと異なる場合、保証費発生見積額の修正が必要となる可能性があります。

退職給付引当金

従業員の退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。当社及び国内子会社の年金制度においては、割引率は在籍従業員の平均残存勤務年数に対応する日本の国債の市場利回りから算出しております。期待運用収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの長期期待運用収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、変更した事業年度においてその影響は未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務として累積され、償却を通じて将来に亘って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される退職給付費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下及び年金資産運用での損失は、当社グループの退職給付費用に対して悪影響を及ぼすことになり、その場合には退職給付費用の見積額の追加が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」の項に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要な市場である住宅産業は、当年度の新設住宅着工戸数が84万1千戸となるなど対前年度比では持ち直しているものの依然として低調に推移する一方で、中長期的にも少子化の問題などから、今後も新設住宅着工戸数の低迷が懸念されています。そして、「4 事業等のリスク」の項で前述したとおり、当社グループの主力製品である窯業系外装材は、この新設住宅着工戸数のうちの特に戸建及び低層アパートの新設着工戸数の動向に影響を受けることになります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、今後の業績等の内的要因や地価の下落等の外的要因を含め、当社グループが所有する固定資産につき、将来キャッシュ・フローが十分に見込めない資産又は資産グループが存在すると判定された場合には、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすことがあります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内において、復興需要の本格化及び各種政策等により一定の持ち直しが予想される一方で、原油高による原材料価格の上昇、電力供給の制約などから先行き不透明な状況が想定され、また、米国市場においては、緩やかな回復基調にあるものの、依然高い失業率や住宅投資の回復の遅れなどの景気下振れリスクも含んでおり、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、今後の見通しについて、国内事業においては、窯業系外装材を中心として安定した製品供給を図り、これを背景に市場への拡販やシェア拡大に向けて積極的な販売活動を展開することを計画しており、また、海外事業においては、生産・販売体制の整備による拡販を図ることも含め、連結売上高は当連結会計年度比増収を予想しております。

損益につきましては、営業利益及び経常利益は、海外事業において増収に伴う欠損縮小を見込んでおりますが、国内の窯業系外装材事業においては、電力・原油価格を中心としたエネルギー・原材料のコストアップ、積極的な販売施策や戦略的経費の投入による固定費の増加などを織り込んでおり、当連結会計年度比減益を予想しております。また、当期純利益は、上記の減益要因に加え、特別利益の計上が当連結会計年度比減少することから、当連結会計年度比減益を予想しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品競争力向上のための生産設備の増強・更新及び合理化、環境保全並びに事務の合理化などを目的として設備投資等を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等につきましては、外装材事業を中心に総額で35億5百万円を実施いたしました。

セグメント別の設備投資について、その概要は次のとおりであります。

外装材事業

外装材事業につきましては、当社において、更新、合理化投資等18億72百万円の設備投資等を行いました。また、ニチハマテックス株式会社では、工場灯具LED照明化等の工場環境改善を中心に3億71百万円の投資を行うなど、外装材事業全体では31億30百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金と長期借入金を充当いたしました。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 (名古屋市中区)	全社	本社管理施設	17	14	-	40	11	84	90
名古屋工場 (名古屋港区) (注)4	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	1,305	1,543 <6>	2,191 (214.4) [9.1]	37	121 <0>	5,199	409
名古屋西部工場 (愛知県弥富市)	外装材事業	窯業系外装材 加工設備	41	15	538 (14.1)	-	0	595	15
いわき工場 (福島県いわき市)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	974	1,278	2,965 (232.6)	3	12	5,234	145
下関工場 (山口県下関市)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	1,438	1,226	2,000 (132.8)	11	10	4,687	150
営業所等 (名古屋市南区他 33カ所) (注)5	外装材事業 その他	販売及び配送 等業務施設	2,339	40	791 (7.2)	99	55	3,327	355
その他 (名古屋市港区他) (注)6	外装材事業 その他 全社	研究開発・ 福利厚生・ 研修施設他	873	309	3,302 (83.3)	127	871 <689>	5,483	105

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ニチハマテック ス(株) (注)7	本社・大江工場 (名古屋市港区 ・南区)	外装材事業 その他	本社管理施設及 び繊維板生産設 備	438	710	-	-	2	1,151	66
ニチハマテック ス(株) (注)7	習志野工場 (千葉県習志野 市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	892	274	3,727 (55.8)	604	8	5,507	80
ニチハマテック ス(株) (注)7	衣浦工場 (愛知県半田 市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	1,447	532	212 (90.7)	0	184	2,377	96
(株)チューオー	本社・鹿沼工場 他 (栃木県鹿沼市 他)	外装材事業	本社管理施設及 び金属系外装材 ・外装用付属部 材生産設備他	275	571	455 (38.0) [5.0]	-	51	1,353	200
高萩ニチハ(株) (注)8	高萩工場 (茨城県高萩 市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備	671	526	1,042 (72.0)	87	7	2,335	159
ニチハボード加 工(株) (注)9	本社工場他 (名古屋市南区 他)	外装材事業	窯業系外装材生 産・加工設備	294	63	894 (18.9)	-	1	1,255	113
ニチハ富士テッ ク(株)	富士工場他 (静岡県富士市 他)	外装材事業	窯業系外装材及 び外装用付属部 材生産設備他	377	81	818 (41.8)	10	1	1,288	82
(株)F Pコーポ レーション (注)10	本社事務所他 (札幌市東区 他)	その他	本社管理施設及 び断熱パネル等 生産設備他	490	6	845 (89.8) [34.8]	-	4	1,347	153
三重ニチハ(株) 他子会社7社	本社工場他 (三重県津市 他)	外装材事業 その他	窯業系外装材生 産・加工設備他	325	158	742 (54.3)	-	8	1,235	211

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
Nichiha USA, Inc.	本社・メーコン工場 (米国ジョージア 州)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	2,330	1,044	58 (241.8)	-	85	3,518	157
ニチハ裝飾建材 (嘉興)有限公司	本社工場他 (中国浙江省他)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	247	161	-	-	13	422	71
ニチハ裝飾纖維セ メント壁板(嘉興) 有限公司	本社工場 (中国浙江省)	外装材事業	窯業系外装材 生産設備	946	748	-	-	132	1,827	79

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定及び投資不動産の合計であります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積（千㎡）であります。
3. 上記中 内書 は、連結会社以外への賃貸設備であります。
4. 提出会社の名古屋工場の建物及び構築物、土地には連結子会社ニチハサービス(株)に貸与中の建物、同ニチハエンジニアリング(株)に貸与中の建物及び土地（0.6千㎡）を含んでおります。
5. 提出会社の営業所等の建物及び構築物には連結子会社ニチハボード加工(株)に貸与中の建物を含んでおります。
6. 提出会社のその他の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地には連結子会社ニチハマテックス(株)に貸与中の建物、機械及び土地（37.3千㎡）、同三重ニチハ(株)に貸与中の土地（26.0千㎡）、同八代ニチハ(株)に貸与中の建物及び機械を含んでおります。
7. 国内子会社のニチハマテックス(株)の大江工場、習志野工場及び衣浦工場の建物及び構築物には、当社及び連結子会社(株)エイトに貸与中の建物を含んでおります。
8. 国内子会社の高萩ニチハ(株)の建物及び構築物には、当社に貸与中の建物を含んでおります。
9. 国内子会社のニチハボード加工(株)の建物及び構築物には、当社に貸与中の建物を含んでおります。
10. 国内子会社の(株)F Pコーポレーションの建物及び構築物には、当社及び連結子会社(株)チューオー、同(株)F Pホームに貸与中の建物を含んでおります。
11. 現在休止中の主要な設備はありません。
12. 上記設備の他、連結会社以外からの主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	契約期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	賃借又はリース 契約残高 (百万円)
その他 (名古屋市港区他)	外装材事業 その他	電子計算機システム 等備品 (リース)	一式	4～6年	19	4

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	数量	契約期間	年間賃借料又は リース料 (百万円)	賃借又はリース 契約残高 (百万円)
ニチハマテック ス(株)	衣浦工場 (愛知県半田市)	外装材事業	窯業系外装材 加工設備 (リース)	一式	7年	167	454

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、生産能力の増強、原価低減及び品質向上等を図るため、今後の需要予測、業界動向、利益に対する投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	名古屋工場 (名古屋市港区)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備の更新	112	12	自己資金 及び借入	平成24年 3月	平成24年 7月	なし
ニチハマテック ス(株)	習志野工場他 (千葉県習志野市他)	外装材事業 その他	窯業系外装材生 産設備の更新、合 理化等	1,066	-	自己資金 及び借入	平成24年 4月	平成25年 3月	なし
高萩ニチハ(株)	高萩工場 (茨城県高萩市)	外装材事業	窯業系外装材生 産設備の更新、合 理化等	413	-	自己資金 及び借入	平成24年 4月	平成25年 3月	なし

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,324,264	37,324,264	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,324,264	37,324,264		

(注)「提出日現在発行数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年7月25日取締役会決議(平成20年ストックオプション(株式報酬型ストックオプション))

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	118(注)1	118
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,800(注)2	11,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年8月28日 至平成55年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 742 資本組入額 371	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人(新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。)は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することがで

きる。

- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

5. 組織再編を実施する際の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

- (2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

- (3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

- (4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

- (5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

平成21年7月28日取締役会決議（平成21年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	246（注）1	246
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	24,600（注）2	24,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年8月28日 至平成56年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 668 資本組入額 334	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうち、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

3. 各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。

- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

5. 組織再編を実施する際の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた

場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社

平成22年7月27日取締役会決議（平成22年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	213（注）1	213
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	21,300（注）2	21,300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月27日 至平成57年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 545 資本組入額 273	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

- 2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3．各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。
- 4．新株予約権の行使の条件
 - (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
 - (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

5．組織再編を実施する際の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

- (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転
 株式移転により設立する株式会社

平成23年7月27日取締役会決議（平成23年ストックオプション（株式報酬型ストックオプション））

	事業年度末現在 （平成24年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成24年5月31日）
新株予約権の数（個）	337（注）1	337
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	33,700（注）2	33,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年8月26日 至平成58年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額（円）	発行価格 810円 本組入額 405	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、 当社取締役会の承認を要す る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5	同左

（注）1．新株予約権1個当たりの目的たる株式数は100株であります。

- 2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

- 3．各新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

4．新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人（新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限る。）は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。
- (3) その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書にて定めるものとする。

5．組織再編を実施する際の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
 新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- (5) 株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	4,194	37,324	209	8,136	3,872	11,122

(注) 平成13年10月1日の三井木材工業株式会社との株式交換(交換比率1:0.12)に伴う増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	33	303	130	-	4,546	5,056	-
所有株式数 (単元)	-	124,802	3,171	138,768	61,587	-	44,400	372,728	51,464
所有株式数の 割合(%)	-	33.49	0.85	37.23	16.52	-	11.91	100.00	-

(注) 1. 自己株式 497,296株は、「個人その他」に4,972単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,317	8.89
大手町建物株式会社	東京都港区西新橋一丁目15番1号	2,617	7.01
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	2,572	6.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,444	6.55
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,656	4.44
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,602	4.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,597	4.28
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,400	3.75
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,090	2.92
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK	1,084	2.91
計		19,383	51.93

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ3,317千株、2,444千株であります。
2. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成24年4月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年3月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,061	2.84
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	362	0.97
住信アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	193	0.52
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	53	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	230	0.62

3. 住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付にて中央三井信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。
4. 住信アセットマネジメント株式会社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は、平成24年4月1日付にて合併し、商号を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 497,200	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,775,600	367,756	
単元未満株式	普通株式 51,464	-	
発行済株式総数	37,324,264	-	
総株主の議決権	-	367,756	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
二子八株式会社	名古屋市港区汐止 町12番地	497,200	-	497,200	1.33
計		497,200	-	497,200	1.33

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成20年7月25日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成20年7月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成21年7月28日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成21年7月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年7月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成22年7月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成22年7月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成23年7月27日取締役会決議)

会社法第236条、第238条、第240条の規定に基づき、当社取締役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成23年7月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成23年7月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	439	372,412
当期間における取得自己株式	20	19,980

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	24,120	22,022,283	-	-
保有自己株式数	497,296	-	497,316	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の行使(株式数24,100株、処分価額の総額21,996,199円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数20株、処分価額の総額26,084円)であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡し及び新株予約権(ストック・オプション)の行使による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主各位に対して各期の業績に応じた長期的かつ安定的な利益還元を行うことを基本とするとともに、当社の装置産業という属性と将来の事業展開や経営環境の変化への対応を考慮すれば、企業体質強化のための内部留保の充実も必要と考え、配当性向と財務状況とのバランスを勘案しつつ、適正な配当水準を維持することを方針としております。また、業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度を下限と考え運用しております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、その中間配当額は、年間配当方針を基礎として、中間期業績及び通期業績見通し等を踏まえ決定することとしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、既の実施済の中間配当金10円に加え、期末配当金は、連結当期純利益が44億34百万円となったことから、1株につき普通配当15円を実施することを決定いたしました。これにより当期の年間配当金は、1株当たり普通配当25円となります。

当事業年度の内部留保資金につきましては、生産体制の合理化と増強のための投資に充てることにより、業績の維持向上と財務体質の強化を図りながら、株主各位の期待に添うべく努力していきたく考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	368	10
平成24年6月26日 定時株主総会決議	552	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,704	1,090	858	984	1,032
最低(円)	657	400	431	510	644

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	960	957	899	918	972	1,032
最低(円)	850	788	792	825	823	909

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上洋一郎	昭和19年4月5日	昭和43年4月 (株)住友銀行入行 平成8年6月 同行取締役 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット(株)常務取締役 平成16年5月 同社専務取締役 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社専務執行役兼大和証券エスエムピーシー(株)専務取締役 平成17年4月 大和証券エスエムピーシー(株)顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長、社長執行役員就任 平成23年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)4	52
代表取締役社長 社長執行役員		山中龍夫	昭和27年1月28日	昭和51年4月 (株)住友銀行入行 平成19年4月 (株)三井住友銀行常務執行役員コーポレート・アドバイザリー本部長 平成22年5月 当社顧問 平成22年6月 取締役副社長執行役員就任 平成23年6月 代表取締役社長、社長執行役員就任(現任)	(注)4	11
取締役 副社長執行役員	海外本部長 Nichiha USA, Inc. Chairman & President	池田洋一	昭和22年11月9日	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 企画部長 平成13年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 平成16年12月 二チ八装飾建材(嘉興)有限公司董事長就任(現任) 平成17年1月 二チ八装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司董事長就任(現任) 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成19年4月 取締役専務執行役員就任 平成23年6月 取締役副社長執行役員就任(現任) 平成24年4月 Nichiha USA, Inc.Chairman & President就任(現任)	(注)4	12
取締役 専務執行役員	調達本部長 生産本部・ システム開 発部担当	西雪 諭	昭和24年5月22日	昭和47年4月 当社入社 平成14年10月 名古屋工場長 平成15年6月 二チ八メンテナンス(株)代表取締役社長就任 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 (株)エイト代表取締役社長就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年4月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	9
取締役 専務執行役員	営業本部長	水野純一	昭和24年2月20日	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 開発本部副本部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年4月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	人事部・経営企画部・関連事業部・環境安全室・性能評価センター担当	山本 徹	昭和24年1月12日	昭和47年4月 当社入社 平成11年10月 人事部長 平成15年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成18年4月 二チハマテックス(株)代表取締役社長就任 平成20年4月 常務執行役員就任 平成20年6月 取締役常務執行役員就任 平成23年6月 取締役専務執行役員就任(現任)	(注) 4	4
取締役 常務執行役員	営業本部副本部長兼東京支店長 流通営業統括、特販第二部担当	杉崎四郎	昭和24年1月31日	昭和47年4月 当社入社 平成17年4月 関東営業部長 平成17年6月 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 4	5
取締役 常務執行役員	財務部・総務部担当	南光 正	昭和27年7月8日	昭和50年4月 (株)住友銀行入行 平成17年4月 (株)三井住友銀行営業審査第二部部長 平成17年6月 当社財務部長 平成18年4月 執行役員就任 平成21年4月 上席執行役員就任 平成21年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 4	3
取締役 常務執行役員	品質保証部・CS推進部・安全効率改善担当	川瀬敏夫	昭和22年11月7日	昭和45年4月 トヨタ自動車工業(株)入社 平成10年1月 トヨタ自動車(株)栃木事業所長 平成14年6月 トヨタホームあおい(株)代表取締役社長 平成20年5月 当社顧問 平成20年7月 執行役員就任 平成21年4月 上席執行役員就任 平成21年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 4	9
取締役 常務執行役員	開発本部長	歌書一男	昭和27年10月22日	昭和51年4月 当社入社 平成15年4月 研究開発部長 平成19年4月 執行役員就任 平成22年4月 上席執行役員就任 平成23年6月 取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 4	2
取締役	(株)チューオー代表取締役会長	新美義根	昭和23年12月22日	昭和46年4月 当社入社 平成12年10月 開発企画部長 平成14年6月 取締役就任 平成17年6月 執行役員就任 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 平成21年4月 取締役専務執行役員就任 平成24年4月 (株)チューオー顧問就任 平成24年6月 取締役(株)チューオー代表取締役会長兼務就任(現任)	(注) 4	6
監査役 (常勤)		市川隆広	昭和25年11月22日	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 財務部経理担当部長 平成20年4月 内部監査室長 平成23年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		神野英樹	昭和27年6月11日	昭和51年4月 当社入社 平成13年10月 経営企画部関連事業室長 平成17年4月 いわき工場長 平成20年4月 執行役員、二チハマテックス(株)代表取締役社長就任 平成22年4月 人事部長 平成24年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	2
監査役		二又川一美	昭和21年3月14日	昭和39年4月 名古屋国税局入局 平成12年7月 高松国税局阿南税務署長 平成13年7月 名古屋国税局総務部会計課長 平成16年7月 名古屋国税局名古屋中税務署長 平成17年8月 税理士登録 平成17年9月 二又川税理士事務所開設、所長(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		宮本啓三	昭和20年4月20日	昭和43年4月 (株)住友銀行入行 平成10年6月 同行常任監査役 平成11年6月 住銀保証(株)代表取締役社長 平成13年5月 住銀ファイナンス(株)代表取締役社長 平成16年10月 三井住友建設(株)専務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役副社長、執行役員副社長 平成22年4月 同社取締役 平成22年6月 同社顧問 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		八木清文	昭和35年5月4日	昭和61年10月 司法試験合格 平成元年3月 最高裁判所司法研修所終了 平成元年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成15年1月 磯邊・高橋・八木法律事務所パートナー就任(現任) 平成16年6月 三和機材(株)社外監査役(現任) 平成21年4月 第一東京弁護士会副会長 平成21年8月 (株)徳間書店社外監査役(現任) 平成21年9月 りんかい日産建設(株)社外監査役(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						123

(注)1. 監査役のうち、二又川一美、宮本啓三、八木清文の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を採用しております。

なお、提出日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

社長執行役員 1名
 副社長執行役員 1名
 専務執行役員 3名
 常務執行役員 4名
 執行役員 15名

3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社では、経営の公正性と透明性の向上及びこれに対するチェック機能の充実並びに積極的な情報開示が企業経営にとっての最重要課題であると考えており、その観点から取締役会の活性化、監査役機能の充実、経営状態のタイムリーなディスクロズ、投資家向けIR活動の活発化などに注力してまいりました。

また、企業活動において法令遵守、倫理性を確保し、コンプライアンス体制を確立するためには、トップ自らが経営管理組織及び社内規律を通じ率先垂範してそれらの浸透を図る必要があると考えております。

今後ともコーポレート・ガバナンスについては「経営者自らが透明性を確保し、説明責任を果たしていく姿勢こそが重要」との基本認識の下、さらに如何にその質を高めていくかということを常に念頭に置いて経営に取り組み、開かれた企業として広く企業活動を通じて社会への貢献を目指してまいります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

ア．取締役会等

当社は、取締役会機能の充実活用こそが経営にとって最も重要であると考えております。取締役会は毎月1回定例的に開催し、重要案件については必要に応じ臨時取締役会を開催しております。決議を要する事項については、「取締役会規程」とは別に詳細を定めた「取締役会決議事項付議基準」をベースにして重要事項を全て付議しており、この付議基準は職務権限規定ともリンクさせて全社員に公開して、ガラス張りで運用するようにし、さらに、基準に該当しない場合でも「経営情報や各部門の動向を共有化」という観点から必要と思われる事項は幅広く付議又は報告を行って、議論し対策等を検討しております。

また、取締役会は業務執行を監督する機関として、逐次業務執行の状況につき報告を受け、チェックしております。

さらに、取締役の一部を中心に構成される「経営会議」を月1回以上開催し、取締役会と連携して経営上の主要課題につき審議を行っております。

イ．監査体制等

監査体制としては、監査役・内部監査・会計監査人の三様監査の連携と機能強化を目指しており、特に監査役監査においては、監査役の重要情報へのアクセス保証に配慮（常勤監査役には、社内規定で定める重要稟議を全て事前に回議する等）するとともに、子会社監査役とも定期的に意見及び情報交換を行うことによって、当社グループ全体の監査品質の向上に努めております。

監査役は常勤2名、非常勤3名の5名体制で、非常勤の3名は他の会社等の出身である社外監査役であります。公正な監査の実施はもとより、社内あるいは社外でのそれぞれの豊富な経験と知識・識見を活かして、取締役会においても積極的に発言・問題提起・助言等をいただいております。

内部監査室は5名で構成されており、代表取締役社長直轄の下、当社の管理体制・内部牽制体制など、内部統制システムが有効に機能しているかのチェック・評価・是正指導を実施しております。

会計監査については、有限責任あずさ監査法人の会計監査を受けており、業務執行社員は安井金丸氏、加藤浩幸氏であります。また、この会計監査業務に係る当事業年度における補助者は、公認会計士3名、その他7名により構成されております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査並びに内部統制部門の相互連携については、社内常勤監査役や内部監査室、内部統制部門（総務部・財務部など）が中心となって、随時、意見交換や情報共有等を行うなど、相互に協力することにより各監査の品質向上に努めております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社形態を採用していますが、これは、当社の事業がほぼ単一業種（売上の90%以上が外装材事業）であり、かつ当社程度の規模では、業務と社内事情に精通した2名の常勤・社内監査役と、豊富な経験と知識・識見を持つ3名の非常勤・社外監査役により、監査は充分機能しており（後述）、これが最適の形態だと考えるからであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法・会社法施行規則に基づく「内部統制システム構築の基本方針」について、取締役会において次のとおり決議しております。

ア．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．当社グループにおけるコンプライアンスを一層推進し、その実効性を上げるため、取締役会の直結組織として、特定の取締役をコンプライアンス担当役員に選定し、同担当役員が委員長を務める「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
また、コンプライアンス関連規定を整備し、「ニチハグループ行動指針」等の全員配付及び教育・研修等により役職員への徹底を図る。
- b．コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスへの取組みを当社グループ全体に亘り組織横断的に統括するとともに、コンプライアンス推進に関する各種施策を立案・実施し、コンプライアンス意識の醸成、教育・啓発に努め、コンプライアンス経営の強化を図る。
- c．監査役並びに代表取締役社長直轄の内部監査室は、協働あるいは単独で内部統制の有効性の検証を行う。
- d．法令違反・社内諸規定違反など不正行為等の早期発見と是正を行うために、内部通報制度「ニチハグループ・コンプライアンス・ホットライン」を導入して、内部監査室及び弁護士事務所に通報窓口を設置する。コンプライアンス推進委員会は、通報窓口等を通じて内部通報等の報告を受けたときは、事実関係を調査した上、法令違反等が明らかになった場合には、速やかに是正措置及び再発防止措置を講じる。
- e．当社及び子会社は、社会の一員として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力及び団体とは一切の関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．当社は、法令及び社内規定（主として「文書取扱規定」）に基づき、該当文書等の作成・保存を行う。文書保存年限については、重要文書は原則10年、特に重要なものは永久保存とし、文書保存年限表において個別具体的に定める。
- b．情報の管理については、「内部情報管理規定」「個人情報保護規定」「営業情報管理基準」等に基づき厳正に運営する。

ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．当社は、取締役会直結の組織として、代表取締役社長を当社グループ全体に亘るリスクに関するリスク管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置する。
リスク管理委員会は、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備することを目的とし、まず最優先課題として、現在の外部環境・内部環境を踏まえて、当社グループに内在し経営に重要な影響を及ぼす可能性のあるあらゆるリスク（短期的及び長期的リスク）を洗い出し実態の把握を行う。
- b．リスク管理委員会は、定期的に各事業部門におけるリスクの把握、体制の整備に係る進捗状況や、個別事案の検証結果をレビューして取締役会に報告し、共通認識として議論した上で、次の段階として、最優先課題として認識された重要リスクに対しては、リスク管理委員会のもとに各種専門部会を設けることにより、リスク未然防止のための対応策、リスクが現実化した場合の対処方法をより具体的に定めるなど、順次リスク管理体制の構築を進めていく。

エ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する。決議を要する事項については、「取締役会規程」とは別に詳細を定めて全役職員に公開している「取締役会決議事項付議基準」に基づき、ガラス張りで運用する。
また、取締役の一部を中心に構成される経営会議を月1回以上開催し、個別経営課題を実務的な観点から協議する。
- b．取締役及び使用人の職務執行に当たっての役割分担及び決裁体制については、「職務分掌規定」「職務権限規定」に詳細を定める。
- c．当社は、執行役員制度を有効に活用し、
 - (a) 取締役は、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化など本来果たすべき役割に特化し、経営機能をより一層充実させる。
 - (b) 業務執行権限を取締役から執行役員に大幅に委譲し、執行責任・報告義務を明確化することにより、業務執行の効率化を図っていく。

オ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．当社は、「関係会社管理規定」に基づき関連事業部を中心に行っている子会社のモニタリングをさらに強化する。具体的には、各子会社の経営上の重要事項に関する当社への報告や承認のルールを定める「関連会社職務権限」の見直しを行う。
- b．監査役が自ら又はグループ各社の監査役と協働して連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるように図るとともに、会計監査人及び内部監査室との緊密な連携等の的確な体制を構築する。

カ．財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役社長を責任者とする財務に係わる内部統制システムを構築し、財務報告に重要な虚偽記載が生じることがないように、内部監査室が予防及び牽制機能の整備・運用状況を調査・検討・評価し、不備があれば是正していく体制の維持、向上を図る。

キ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在のところ監査役の職務を補助すべき使用人は置いていないが、将来必要となり監査役が求めた場合には、取締役はその意向を尊重するものとし、その場合のスタッフの選解任については、監査役会と事前に協議の上決定するものとする。

ク．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関し重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、速やかに監査役に対し報告を行う。
- b．監査役は、決算関係書類、稟議書、各種会議の議事録、その他業務執行に関する重要な文書を関係部署からの直接送付又は回覧等により閲覧し、必要に応じて取締役・執行役員・使用人あるいは子会社から直接説明を求めることとする。

ケ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a．当社は、監査役が取締役会への出席はもとより、意思決定の過程や業務執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、代表取締役や内部監査室とも定期的に打合せ、情報交換を行うことができるよう体制を整備することとし、取締役会はこれを担保する。
- b．監査役が、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、定期打合せや随時意見交換、情報交換を行うなど緊密な連携を図っていくことができるよう的確な体制を構築する。

．リスク管理体制の整備の状況

当社では、考えられる様々なリスクを事前にチェックし極小化するため、開発・生産・営業・物流など各部門の代表者が集まってそれぞれの立場から意見を述べ、議論を尽くすことを重視しておりますが、これとは別に取締役会直結の組織として代表取締役社長を当社グループ全体に亘るリスクに関する管理統括責任者とする「リスク管理委員会」を設置しております。その内容は、前項の「内部統制システムの整備の状況 ウ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営諸活動全般に亘る管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検証するとともに、従業員がその責務を効果的に遂行できるよう支援すべく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案に努めております。そして、毎月代表取締役社長宛監査報告がなされております。

監査役は、取締役会その他重要会議への出席、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産状況に関する調査を行い、取締役又は使用人に対する助言若しくは勧告等の意見の表明を行っております。代表取締役とは半期に1回の定期打合せのほか、必要な都度意見の交換を行い、相互認識を深めるよう努めております。また、会計監査人とも連携を保ち、監査の実効性を上げるため年4回の定期打合せの他にも随時意見及び情報交換を行うとともに、内部監査室とも月1回程度の打合せを実施し、内部監査室より監査結果の聴取及び監査役側からの情報提供を行うほか、内部監査室の往査にも必要に応じて立ち会うなど、緊密な協力・連携の維持に努めております。さらに子会社監査役とも、年1回程度開催するグループ監査役連絡会のほか、随時意見及び情報の交換を行うことによって、当社グループ全体の情報の共有化と監査品質の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役を選任しておりません。社外のチェックという趣旨に鑑みれば、3名の社外監査役による監査や取締役への問題提起・助言などにより、社外取締役に期待される経営判断の妥当性等のチェックという役割についても十分機能しております。また、代表取締役社長が直轄する内部監査室と社内常勤監査役・社外監査役が連携を図ることにより質の高い監査を実践することで、金融審議会金融分科会のスタディグループ報告（平成21年6月17日公表）で示されたコーポレート・ガバナンスのモデルの一つである「社外取締役の選任と監査役会等との連携」とほぼ同等の経営監視機能を果たすことができると考えております。

各社外監査役は、取締役会・監査役会にほぼ毎回出席しており、各々豊富な経験と識見に基づき、重要な経営の意思決定の場において、積極的かつ的確な質問、問題提起、助言等を行い、取締役会機能の充実に寄与しております。また、当社各工場、支店や必要に応じて海外拠点、重要な連結子会社へも実際に足を運び、実態の把握に努めており、代表取締役とも頻繁に意見交換を行い、会社の外からの客観的な眼による監査を実施するなど、企業行動の公正性、透明性を高めることに努めております。

当社は、現在、社外監査役を補佐する担当者は置いておりませんが、常勤の社内監査役及び内部統制部門（総務部・財務部などの管理部門）の協力・連携の下、取締役会資料の事前送付など主要な書類を送付、必要に応じ、情報を電話や電子メールで報告する体制をとっております。

また、会計監査との連携については、社外監査役が会計監査人の実施する監査報告会等にも可能な限り出席して意見・情報交換を行うなど、相互認識を深めるよう努めております。

さらに、内部統制部門に対しては、各社外監査役が社内常勤監査役と連携して適宜、コンプライアンス・リスク管理・会計等に関する必要な提言や助言を行っております。

なお、社外監査役3名は、いずれも当社との間に人的関係及び取引関係はありません。3名のうち、監査役宮本啓三氏は三井住友建設株式会社の顧問であります。当社と同社の間には特別な関係はありません。（社外監査役3名の当社株式の保有状況については「5 役員状況」の項に記載しております。）

また、当社では、社外監査役に関する独立性の基準または方針について特段の定めを設けておりませんが、社外監査役の選定に当たっては、株式会社東京証券取引所の公表した独立性判断基準を十分考慮した上で、単に形式的な独立性のみを確保するのではなく、経営管理に関する豊富な経験・見識等を兼ね備え、一般株主等の客観的視点から実効的な経営監視機能が果たせる人材の選定が最重要であると考えております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	501	274	24	80	121	14
監査役 (社外監査役を除く。)	29	24	-	-	5	3
社外役員	14	14	-	-	-	3

(注) 1. ストックオプションの欄には、取締役に対するストックオプションの報酬額としての新株予約権の費用計上額を記載しております。

2. 賞与の欄には、平成24年6月26日開催の第75期定時株主総会において、「役員賞与支給の件」として決議されました取締役賞与の支給額を記載しております。

3. 退職慰労金の欄には、平成23年6月24日開催の第74期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名に対して支給した旧役員退職慰労金制度（平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会の決議により廃止）おける打ち切り支給額を記載しております。

4. 上記の報酬等の額のほか、平成20年6月25日開催の第71期定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額残額として、取締役6名に対し総額67百万円を各人の退任時に支払うこととしております。

・ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、取締役につきましては、企業価値の持続的な向上を意識した経営を推進するため、月例定額報酬を基礎とするとともに株式報酬型ストックオプションを併せて採用し、また、業績向上の意欲を高めるため、各期における業績等を勘案して賞与を支給するものであります。他方、監査役につきましては、コーポレート・ガバナンスの要として経営の監視を行うため、月例定額報酬のみとしております。

その内容は、取締役の月例定額報酬及び株式報酬型ストックオプションは取締役・執行役員の役位及び常勤・非常勤の別を、監査役の月例定額報酬は監査役の常勤・非常勤の別をそれぞれ基準とし、取締役の賞与は月例定額報酬を基準としつつ各期における功労等を勘案して加減算するものであり、いずれも株主総会で決議された範囲内において、取締役につきましては取締役会で、監査役につきましては監査役の協議でこれを決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、当該社外監査役が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは法令に定める額を限度とする旨の契約を各社外監査役との間で締結しております。

取締役選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会にて決議できることとした事項及びその理由

・ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することができるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・ 当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 42銘柄 2,500百万円

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	746,000	555	重要な販売取引先としての政策投資目的
大和ハウス工業(株)	406,000	414	同上
すてきナイスグループ(株)	1,002,620	215	同上
JKホールディングス(株)	377,059	180	同上
住友不動産(株)	108,000	179	同上
住友信託銀行(株)	344,328	148	主要借入先としての政策投資目的
アイカ工業(株)	121,500	132	重要な販売取引先としての政策投資目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,097	132	主要借入先としての政策投資目的
京阪神不動産(株)	148,000	62	販売取引の開拓先としての政策投資目的
OCHIホールディングス(株)	55,440	44	重要な販売取引先としての政策投資目的
(株)三重銀行	161,973	36	主要借入先としての政策投資目的
大建工業(株)	106,000	32	重要な販売取引先としての政策投資目的
積水ハウス(株)	29,907	23	同上
伊藤忠商事(株)	22,220	19	重要な販売・調達取引先としての政策投資目的
住友商事(株)	14,672	17	同上
竹田印刷(株)	20,000	9	重要な調達取引先としての政策投資目的
ジューテックホールディングス(株)	30,000	9	重要な販売取引先としての政策投資目的
北恵(株)	28,715	7	同上
(株)サンヨーハウジング名古屋	80	6	同上
名古屋木材(株)	2,000	2	同上
(株)サンデー	3,993	1	同上
ミサワホーム(株)	2,310	1	同上
(株)山大	5,000	0	同上

(注) OCHIホールディングス(株)については、平成22年10月1日付にて、越智産業(株)からOCHIホールディングス(株)へ株式移転が実施されております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,500	213	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	746,000	557	重要な販売取引先としての政策投資目的
大和ハウス工業(株)	406,000	444	同上
すてきなイスグループ(株)	1,002,620	258	同上
住友不動産(株)	108,000	215	同上
JKホールディングス(株)	377,059	146	同上
アイカ工業(株)	121,500	144	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,097	139	主要借入先としての政策投資目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	513,048	135	同上
大東建託(株)	10,000	74	重要な販売取引先としての政策投資目的
京阪神ビルディング(株)	148,000	57	販売取引の開拓先としての政策投資目的
OCHIホールディングス(株)	66,528	55	重要な販売取引先としての政策投資目的
(株)三重銀行	161,973	32	主要借入先としての政策投資目的
大建工業(株)	106,000	30	重要な販売取引先としての政策投資目的
積水ハウス(株)	29,907	24	同上
伊藤忠商事(株)	22,220	20	重要な販売・調達取引先としての政策投資目的
住友商事(株)	14,672	17	同上
ジューテックホールディングス(株)	30,000	10	重要な販売取引先としての政策投資目的
竹田印刷(株)	20,000	9	重要な調達取引先としての政策投資目的
北恵(株)	28,715	8	重要な販売取引先としての政策投資目的
(株)サンヨーハウジング名古屋	80	6	同上
名古屋木材(株)	2,000	2	同上
(株)サンデー	3,993	2	同上
ミサワホーム(株)	2,310	2	同上
(株)山大	5,000	1	同上

(注) 1. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)については、平成23年4月1日付にて、住友信託銀行(株)との間で株式交換が実施されております。

2. 京阪神不動産(株)は、平成23年10月1日付にて、京阪神ビルディング(株)へ商号変更しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,500	224	議決権行使に関する指図権を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

・保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	9	48	-
連結子会社	4	-	4	-
計	55	9	52	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるNichiha USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、393千米ドルを支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるNichiha USA, Inc.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、426千米ドルを支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,028	14,804
受取手形及び売掛金	22,688	24,179 ⁴
商品及び製品	7,950	10,238
仕掛品	1,592	2,042
原材料及び貯蔵品	2,550	2,394
繰延税金資産	1,425	1,439
その他	792	1,120
貸倒引当金	92	101
流動資産合計	50,936	56,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 38,363	^{1, 2} 38,580
減価償却累計額	22,139	23,160
建物及び構築物(純額)	¹ 16,224	^{1, 2} 15,420
機械装置及び運搬具	^{1, 2} 83,381	^{1, 2} 84,095
減価償却累計額	72,864	74,708
機械装置及び運搬具(純額)	^{1, 2} 10,516	^{1, 2} 9,387
工具、器具及び備品	5,234	5,471
減価償却累計額	4,831	4,954
工具、器具及び備品(純額)	402	516
土地	^{1, 2} 20,766	^{1, 2} 20,741
リース資産	2,551	2,563
減価償却累計額	977	1,538
リース資産(純額)	1,574	1,024
建設仮勘定	240	380
有形固定資産合計	49,725	47,470
無形固定資産		
リース資産	98	76
ソフトウェア	134	² 117
その他	295	285
無形固定資産合計	527	479
投資その他の資産		
投資有価証券	2,489	2,634
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	1,320	650
その他	2,357	2,161
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	6,142	5,419
固定資産合計	56,394	53,369
資産合計	107,331	109,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,625	⁴ 13,382
短期借入金	¹ 3,818	¹ 1,890
1年内返済予定の長期借入金	¹ 8,704	¹ 8,447
リース債務	783	822
未払費用	4,920	⁴ 6,233
未払法人税等	1,808	1,710
賞与引当金	1,332	1,374
役員賞与引当金	40	96
製品保証引当金	1,347	1,214
その他	2,364	⁴ 2,420
流動負債合計	37,745	37,591
固定負債		
長期借入金	¹ 24,854	¹ 26,090
リース債務	1,146	374
繰延税金負債	958	852
退職給付引当金	825	688
役員退職慰労引当金	96	130
製品保証引当金	2,621	961
事業整理損失引当金	172	150
負ののれん	162	88
その他	324	199
固定負債合計	31,162	29,535
負債合計	68,907	67,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金	10,925	10,925
利益剰余金	22,384	26,297
自己株式	475	453
株主資本合計	40,970	44,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	322
為替換算調整勘定	2,325	2,453
その他の包括利益累計額合計	2,118	2,130
新株予約権	48	57
少数株主持分	³ 477	³ 472
純資産合計	38,423	42,359
負債純資産合計	107,331	109,487

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	95,333	95,888
売上原価	1, 2 63,783	1, 2 62,687
売上総利益	31,550	33,201
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	10,117	10,267
広告宣伝費及び販売促進費	1,365	1,232
貸倒引当金繰入額	6	18
給料手当及び福利費	6,777	6,842
賞与引当金繰入額	481	478
役員賞与引当金繰入額	40	96
退職給付費用	284	195
役員退職慰労引当金繰入額	36	42
減価償却費	440	489
試験研究費	1 1,202	1 1,392
製品保証引当金繰入額	1,215	714
その他	4,391	4,527
販売費及び一般管理費合計	26,357	26,297
営業利益	5,192	6,903
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	50	59
不動産賃貸料	84	86
助成金収入	61	41
負ののれん償却額	74	74
その他	251	198
営業外収益合計	543	480
営業外費用		
支払利息	689	611
為替差損	69	66
その他	79	29
営業外費用合計	838	707
経常利益	4,897	6,676
特別利益		
固定資産売却益	3 14	3 22
投資有価証券売却益	2	457
負ののれん発生益	-	36
補助金収入	-	48
保険差益	-	42
製品保証引当金戻入額	-	919
特別利益合計	17	1,525

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 15
固定資産除却損	5 94	5 101
固定資産圧縮損	-	48
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	14	23
減損損失	17	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
出資金売却損	1	-
出資金評価損	1	-
災害による損失	6 530	6 349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	25	-
製品保証引当金繰入額	2,700	-
特別損失合計	3,388	538
税金等調整前当期純利益	1,526	7,663
法人税、住民税及び事業税	2,120	2,672
過年度法人税等	123	-
法人税等調整額	1,218	558
法人税等合計	1,025	3,230
少数株主損益調整前当期純利益	500	4,433
少数株主損失()	28	1
当期純利益	529	4,434
少数株主損失()	28	1
少数株主損益調整前当期純利益	500	4,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	116
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	582	130
その他の包括利益合計	622	7 14
包括利益	121	4,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83	4,422
少数株主に係る包括利益	38	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
当期首残高	10,925	10,925
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,925	10,925
利益剰余金		
当期首残高	21,929	22,384
当期変動額		
剰余金の配当	73	515
当期純利益	529	4,434
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	455	3,912
当期末残高	22,384	26,297
自己株式		
当期首残高	475	475
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	0	21
当期末残高	475	453
株主資本合計		
当期首残高	40,515	40,970
当期変動額		
剰余金の配当	73	515
当期純利益	529	4,434
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	455	3,934
当期末残高	40,970	44,905

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	245	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	116
当期変動額合計	38	116
当期末残高	206	322
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,752	2,325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	572	128
当期変動額合計	572	128
当期末残高	2,325	2,453
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,505	2,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612	11
当期変動額合計	612	11
当期末残高	2,118	2,130
新株予約権		
当期首残高	31	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	9
当期変動額合計	17	9
当期末残高	48	57
少数株主持分		
当期首残高	438	477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	4
当期変動額合計	38	4
当期末残高	477	472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	38,602	38,423
当期変動額		
剰余金の配当	73	515
当期純利益	529	4,434
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	1
当期変動額合計	178	3,935
当期末残高	38,423	42,359

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,526	7,663
減価償却費	5,664	5,493
減損損失	17	-
負ののれん償却額	74	74
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,698	1,792
退職給付引当金の増減額(は減少)	63	136
受取利息及び受取配当金	71	79
支払利息	689	611
為替差損益(は益)	73	58
固定資産除却損	94	101
売上債権の増減額(は増加)	1,915	1,499
たな卸資産の増減額(は増加)	1,689	2,690
仕入債務の増減額(は減少)	637	772
その他	835	769
小計	11,802	9,198
利息及び配当金の受取額	69	73
利息の支払額	705	598
法人税等の支払額	1,240	2,821
法人税等の還付額	33	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,959	5,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,583	3,360
有形固定資産の売却による収入	23	50
無形固定資産の取得による支出	84	30
投資有価証券の取得による支出	1	77
投資有価証券の売却による収入	13	470
貸付けによる支出	1	-
貸付金の回収による収入	10	0
その他	28	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,594	2,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,412	1,833
長期借入れによる収入	7,910	9,850
長期借入金の返済による支出	7,162	8,835
リース債務の返済による支出	688	787
配当金の支払額	73	515
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,426	2,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	860	859
現金及び現金同等物の期首残高	13,008	13,868
現金及び現金同等物の期末残高	13,868	14,727

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nichiha USA, Inc.、ニチハ装飾建材（嘉興）有限公司及びニチハ装飾繊維セメント壁板（嘉興）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の同日現在の財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、原材料及び貯蔵品については主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、一部の連結子会社及び在外連結子会社は定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。（なお、連結会社間債権に対応する部分は消去しております。）

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費用の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

有形固定資産の取得に係る支払利息の原価算入

一部の在外連結子会社は、有形固定資産の取得において、その建設に係る支払利息を取得原価に算入しておりません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた7,285百万円は、「未払費用」4,920百万円、「その他」2,364百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	519百万円	494百万円
機械装置及び運搬具	645	539
土地	1,184	1,267
計	2,350	2,301

(上記のうち工場財団設定分)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	261百万円	247百万円
機械装置及び運搬具	645	539
土地	412	412
計	1,319	1,200

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	500百万円	380百万円
1年内返済予定の長期借入金	568	632
長期借入金	965	1,080
計	2,033	2,093

2 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	141	164
土地	100	100
ソフトウェア	-	2
計	241	290

3 少数株主持分の処理

少数株主持分については、連結子会社であるニチ八富士テック株式会社において生じた債務超過分について、株主間の合意に基づき当該債務超過分の一部を少数株主へ負担させております。

4 連結会計年度末日満期手形及び期日現金決済

連結会計年度末日満期手形及び期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	1,737百万円
支払手形及び買掛金	-	237
未払費用	-	74
その他の流動負債	-	127

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	1,406百万円	1,622百万円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	38百万円	42百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	5百万円	22百万円
土地	9	-
計	14	22

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	-百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
土地	1	14
計	1	15

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	19百万円
機械装置及び運搬具	73	54
工具、器具及び備品	2	9
有形リース資産	3	16
無形リース資産	0	-
ソフトウェア	-	1
計	94	101

6 東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧等に要する費用を計上しております。

なお、災害による損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
設備復旧費用	231百万円	346百万円
たな卸資産除却費用	263	0
その他	35	3
計	530	349

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	85百万円
組替調整額	23
税効果調整前	108
税効果額	7
その他有価証券評価差額金	116

為替換算調整勘定

当期発生額	86
組替調整額	44
為替換算調整勘定	130
その他の包括利益合計	14

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	-	-	37,324
合計	37,324	-	-	37,324
自己株式				
普通株式（注）	520	0	-	520
合計	520	0	-	520

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	48
合計			-	-	-	-	48

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	73	2	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	147	利益剰余金	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,324	-	-	37,324
合計	37,324	-	-	37,324
自己株式				
普通株式（注）1・2	520	0	24	497
合計	520	0	24	497

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの行使による減少24千株、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	57
	合計		-	-	-	-	57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	147	4	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日
平成23年11月 9日 取締役会	普通株式	368	10	平成23年 9月30日	平成23年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	14,028百万円	14,804百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	160	77
現金及び現金同等物	13,868	14,727

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に機械装置及び運搬具であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,007	1,177	829
工具、器具及び備品	164	138	25
合計	2,172	1,316	855

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,370	922	448
工具、器具及び備品	16	12	3
合計	1,386	934	452

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	417	459
1年超	461	1
合計	879	461

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	313	258
減価償却費相当額	272	222
支払利息相当額	30	21

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	14	8
1年超	22	11
合計	36	20

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によることとしております。デリバティブは、後述するリスクを回避、抑制するために利用しており、投機的な取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、販売先のほとんどは信用度の高い大手建材商社であります。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、減損懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、債務残高は僅少であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日から最長で9年1か月後であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社又は当社グループは、与信管理に関する規定に従い、営業債権について、取引先ごとの回収期日や債権残高を管理しております。また、営業部門が主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務部門との情報共有を行いながら、財務状況等の悪化による貸し倒れリスクの低減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社又は当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体の財務状況等を把握し、減損懸念の早期把握やリスクの低減を図っております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、市場や取引先企業との関係を勘案しつつ保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内規定に従い、決裁権限者の承認のもと、当社の財務部にて実行及び管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社又は当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件による場合、当該価額が異なる場合があります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（下記(注)2参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,028	14,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,688	22,688	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,381	2,381	0
資産計	39,098	39,098	0
(1) 支払手形及び買掛金	12,625	12,625	-
(2) 短期借入金	3,818	3,818	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	33,559	33,814	254
(4) リース債務（1年以内返済予定を含む）	1,411	1,411	0
負債計	51,414	51,668	253
デリバティブ取引（*） ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	-
デリバティブ取引計	(1)	(1)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	14,804	14,804	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,179	24,179	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,528	2,528	0
資産計	41,512	41,512	0
(1) 支払手形及び買掛金	13,382	13,382	-
(2) 短期借入金	1,890	1,890	-
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	34,537	34,876	339
(4) リース債務（1年以内返済予定を含む）	768	768	0
負債計	50,578	50,918	339
デリバティブ取引（*） ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(21)	(21)	-
デリバティブ取引計	(21)	(21)	-

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のあるものは市場価格によっており、市場価格のないものは対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算定しております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項（有価証券関係）」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）、(4) リース債務（1年以内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又は新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、リース債務のうち、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で計上しているもの（連結貸借対照表計上額428百万円）は、重要性が乏しいため上表には含めておりません。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	109	106

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,028	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,688	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	1	6	2	1
合計	36,718	6	2	1

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,804	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,179	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	3	3	2	0
合計	38,987	3	2	0

4. 長期借入金（1年以内返済予定を含む）及びリース債務（1年以内返済予定を含む）の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
長期借入金（1年以内返済 予定を含む）	8,704	7,639	5,708	4,727	3,650	3,128
リース債務（1年以内返済 予定を含む）	643	674	93	-	-	-
合計	9,348	8,313	5,802	4,727	3,650	3,128

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
長期借入金（1年以内返済 予定を含む）	8,447	6,823	6,242	5,169	4,087	3,767
リース債務（1年以内返済 予定を含む）	674	93	-	-	-	-
合計	9,121	6,917	6,242	5,169	4,087	3,767

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	963	700	263
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	6	6	0
(3) その他	-	-	-	
	小計	970	707	263
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,406	1,487	80
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	4	4	0
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,411	1,491	80
合計		2,381	2,198	182

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額109百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,567	1,242	325
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	1,567	1,242	325
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	953	988	34
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	10	10	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	964	998	34
合計		2,531	2,240	291

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額106百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	13	2	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13	2	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	470	457	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	470	457	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について23百万円（その他有価証券の株式23百万円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	214	-	1
合計			214	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	381	-	21
合計			381	-	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	7,915	6,935	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	8,309	6,602	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けるとともに退職一時金制度を設けており、確定給付型以外の制度として、当社は一部につき確定拠出年金制度を導入し、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,820百万円	5,813百万円
(2) 年金資産	5,016	4,999
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	804	813
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	1,215	1,099
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	257	171
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))	153	113
(8) 前払年金費用	978	802
(9) 退職給付引当金((7) - (8))	825	688

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	482百万円	300百万円
(2) 利息費用	106	97
(3) 期待運用収益	98	86
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	176	172
(6) 過去勤務債務の費用処理額	85	85
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	581	398
(8) 確定拠出年金掛金	101	104
計((7) + (8))	682	503

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の中小企業退職金共済制度への拠出は、「(8) 確定拠出年金掛金」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0～2.1%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0～3.6%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	17	24

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 18,200株	普通株式 34,600株
付与日	平成20年 8月27日	平成21年 8月27日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役の地位にあることを要する。なお、対象勤務期間の内に退任することとなった場合には、当該期間開始日より退任日までに見合うストック・オプションについて権利が確定する。	同左
対象勤務期間	付与日(平成20年 8月27日)から当社の第72期定時株主総会の日まで	付与日(平成21年 8月27日)から当社の第73期定時株主総会の日まで
権利行使期間	自 平成20年 8月28日 至 平成55年 8月26日	自 平成21年 8月28日 至 平成56年 8月26日

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社取締役 12名
株式の種類別のストック・オプション の数(注)	普通株式 29,000株	普通株式 33,700株
付与日	平成22年 8月26日	平成23年 8月25日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役の地位にあることを要する。なお、対象勤務期間の内に退任することとなった場合には、当該期間開始日より退任日までに見合うストック・オプションについて権利が確定する。	同左
対象勤務期間	付与日(平成22年 8月26日)から当社の第74期定時株主総会の日まで	付与日(平成23年 8月25日)から当社の第75期定時株主総会の日まで
権利行使期間	自 平成22年 8月27日 至 平成57年 8月25日	自 平成23年 8月26日 至 平成58年 8月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	18,200	34,600
権利確定	-	-
権利行使	6,400	10,000
失効	-	-
未行使残	11,800	24,600

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	33,700
失効	-	-
権利確定	-	33,700
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	29,000	-
権利確定	-	33,700
権利行使	7,700	-
失効	-	-
未行使残	21,300	33,700

単価情報

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	713	713
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	713	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	810

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 配当修正型ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成23年 ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.2%
予想残存期間(注)2	4.5年
予想配当(注)3	4円/株
無リスク利率(注)4	0.29%

- (注) 1. 4年6ヵ月間(平成19年2月から平成23年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。
 2. 過去の取締役の平均在任期間に基づいて見積っております。
 3. 平成23年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	1,614百万円	818百万円
たな卸資産評価差額	427	376
未実現利益消去に伴う税効果調整額	77	210
賞与引当金	540	519
退職給付引当金	333	245
減損損失	782	416
繰越欠損金	5,542	5,728
減価償却費	559	576
その他	885	793
繰延税金資産小計	10,764	9,684
評価性引当額	7,531	7,241
繰延税金資産合計	3,232	2,442
繰延税金負債		
前払年金費用	302	198
圧縮記帳積立金	20	18
連結子会社の時価評価差額	935	815
その他有価証券評価差額金	153	145
その他	33	26
繰延税金負債合計	1,444	1,205
繰延税金資産の純額	1,787	1,237

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,425百万円	1,439百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,320	650
固定負債 - 繰延税金負債	958	852

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	
住民税均等割	5.5	
評価性引当額の増減	17.0	
試験研究費等の特別税額控除	7.1	
過年度法人税等	8.1	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53百万円減少し、法人税等調整額が75百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は外装材事業を中心に事業活動を展開しており、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを採用しております。

従って、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「外装材事業」を報告セグメントとしております。

「外装材事業」は窯業系及び金属系外装材並びに同関連製品、外装用付属部材等の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	85,458	9,875	95,333	-	95,333
セグメント間の内部売上高 又は振替高	987	1,061	2,049	2,049	-
計	86,446	10,936	97,383	2,049	95,333
セグメント利益又は損失()	7,119	226	6,893	1,701	5,192
セグメント資産	83,836	6,808	90,644	16,686	107,331
その他の項目					
減価償却費	5,313	249	5,562	101	5,664
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,289	168	3,458	394	3,853

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工事事業、その他事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,753百万円及びその他の調整額51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額16,686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,224百万円及びその他の調整額 538百万円が含まれております。

5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2・4)	連結財務諸表計 上額(注3)
	外装材事業				
売上高					
外部顧客への売上高	86,217	9,670	95,888	-	95,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	964	1,060	2,025	2,025	-
計	87,181	10,731	97,913	2,025	95,888
セグメント利益又は損失()	8,724	12	8,712	1,809	6,903
セグメント資産	86,485	7,586	94,072	15,415	109,487
その他の項目					
減価償却費	5,088	235	5,323	170	5,493
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,154	343	3,498	53	3,551

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FP事業、繊維板事業、工
 事事業、その他事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,892百万円
 及びその他の調整額82百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当
 社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額15,415百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,926百万
 円及びその他の調整額 511百万円が含まれております。
5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれ
 ております。
6. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用されておられません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
43,930	5,795	49,725

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	25,976	外装材事業
住友林業（株）	23,535	外装材事業
伊藤忠建材（株）	10,055	外装材事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦への売上高の金額が連結損益及び包括利益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計額
41,932	5,538	47,470

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井住商建材（株）	25,082	外装材事業
住友林業（株）	24,537	外装材事業
伊藤忠建材（株）	9,904	外装材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	-	17	-	17

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	60	14	-	74
当期末残高	120	42	-	162

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	外装材事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	60	14	-	74
当期末残高	60	28	-	88

（注）その他の金額は、すべて工事事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、「外装材事業」にて36百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社 Nichiha USA, Inc.の株式を追加取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	井上 正			当社監査役、株式会社三重銀行代表取締役会長	なし	株式会社三重銀行からの資金の借入	短期資金の返済	1,000	短期借入金	-
							長期資金の借入	1,500	長期借入金（一年以内返済予定額を含む）	2,618
							長期資金の返済	240		
							利息の支払	46	未払費用	8

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	井上 正			当社監査役、株式会社三重銀行代表取締役会長	なし	株式会社三重銀行からの資金の借入	長期資金の借入	1,000	長期借入金（一年以内返済予定額を含む）	3,378
							長期資金の返済	240		
							利息の支払	46	未払費用	13

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三重銀行からの資金借入については、井上 正が株式会社三重銀行の代表者として行った取引であり、借入金利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,055.67円	1,161.51円
1株当たり当期純利益金額	14.38円	120.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.35円	120.15円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	529	4,434
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	529	4,434
期中平均株式数 (千株)	36,803	36,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	81	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,818	1,890	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	8,704	8,447	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	783	822	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,854	26,090	1.56	平成25年4月20日～ 平成33年4月19日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,146	374	-	平成25年8月31日～ 平成31年1月1日
合計	39,307	37,624	-	

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、一部の連結会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、「平均利率」の記載を省略しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,823	6,242	5,169	4,087
リース債務	233	105	26	4

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,104	47,500	72,825	95,888
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,685	4,710	6,825	7,663
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,032	2,903	4,165	4,434
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	28.05	78.88	113.13	120.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.05	50.82	34.26	7.31

訴訟

当社は、この有価証券報告書提出日現在において、国及び当社を含む石綿含有建材製造企業40数社を被告として、いずれも建設作業などに従事してアスベスト関連疾患に罹患したとする者など合計511名の原告から、国に対しては国家賠償法に基づき、石綿含有建材製造企業に対しては民法に定める不法行為責任又は製造物責任法に定める製造物責任に基づき、合計11訴訟で総額172億945万円の損害賠償を求める訴訟(建設アスベスト損害賠償請求訴訟)の提起を受けております。

このうち、横浜地方裁判所に係属していた2訴訟(合計87名の原告、総額28億8750万円)について、平成24年5月25日に判決が言い渡され、原告らの請求は棄却されました。

当社といたしましては、原告らからの請求に対し、今後も法廷の場において適切に対応していく所存です。

なお、現時点において、当社の業績に与える影響は不明です。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,976	9,660
受取手形	468	634
電子記録債権	1,499	1,286
売掛金	17,586 ²	18,507 ^{2, 4}
商品及び製品	6,234	8,692
仕掛品	826	1,233
原材料及び貯蔵品	1,047	1,079
前払費用	223 ²	218 ²
繰延税金資産	1,163	1,009
未収入金	1,245 ²	1,383 ²
関係会社短期貸付金	3,969	5,376
その他	16 ²	36 ²
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	44,236	49,098
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,098	19,133 ¹
減価償却累計額	12,440	12,866
建物(純額)	6,658	6,266 ¹
構築物	2,744	2,797
減価償却累計額	2,008	2,072
構築物(純額)	735	724
機械及び装置	59,384 ¹	59,378 ¹
減価償却累計額	54,222	55,002
機械及び装置(純額)	5,162 ¹	4,376 ¹
車両運搬具	417	378
減価償却累計額	389	326
車両運搬具(純額)	27	51
工具、器具及び備品	3,043	3,252
減価償却累計額	2,833	2,903
工具、器具及び備品(純額)	209	349
土地	11,814 ¹	11,788 ¹
リース資産	466	507
減価償却累計額	78	186
リース資産(純額)	388	321
建設仮勘定	80	45
有形固定資産合計	25,077	23,924
無形固定資産		
借地権	11	11
ソフトウェア	74	65
リース資産	98	76
電話加入権	28	28
施設利用権	3	1
無形固定資産合計	216	182

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,340	2,500
関係会社株式	11,157	12,516
関係会社出資金	3,428	3,428
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	3,955	3,748
長期前払費用	24	10
前払年金費用	880	686
繰延税金資産	1,219	533
敷金及び保証金	² 472	² 472
投資不動産	692	689
その他	28	33
貸倒引当金	1,076	1,031
投資その他の資産合計	23,124	23,587
固定資産合計	48,418	47,694
資産合計	92,654	96,792
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,032	⁴ 1,072
買掛金	² 13,619	^{2, 4} 14,922
短期借入金	450	520
1年内返済予定の長期借入金	5,094	6,840
リース債務	138	144
未払金	1,294	⁴ 1,336
未払費用	3,790	⁴ 4,609
未払法人税等	1,613	983
未払消費税等	221	-
預り金	48	121
前受収益	29	8
賞与引当金	842	867
役員賞与引当金	40	80
製品保証引当金	1,172	1,160
設備関係支払手形	53	⁴ 73
その他	10	62
流動負債合計	29,450	32,804
固定負債		
長期借入金	20,876	22,778
リース債務	372	273
退職給付引当金	216	138
役員退職慰労引当金	43	58
債務保証損失引当金	91	56
製品保証引当金	2,621	961
その他	271	144
固定負債合計	24,493	24,410
負債合計	53,943	57,214

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金	11,122	11,122
資本剰余金合計	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金	16,160	16,160
繰越利益剰余金	2,769	3,511
利益剰余金合計	19,698	20,440
自己株式	475	453
株主資本合計	38,482	39,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	180	274
評価・換算差額等合計	180	274
新株予約権	48	57
純資産合計	38,710	39,578
負債純資産合計	92,654	96,792

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	69,632	68,545
商品売上高	8,972	8,877
売上高合計	78,605	77,422
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,792	6,234
当期製品製造原価	27,099	27,857
当期製品仕入高	20,917	21,259
当期商品仕入高	5,352	5,479
合計	61,160	60,831
他勘定振替高	358	206
商品及び製品期末たな卸高	6,234	8,692
売上原価	54,567	51,933
売上総利益	24,038	25,489
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,272	8,930
広告宣伝費	694	577
販売促進費	303	365
給料及び賞与	3,565	3,595
賞与引当金繰入額	385	377
役員賞与引当金繰入額	40	80
退職給付費用	213	191
役員退職慰労引当金繰入額	19	22
福利厚生費	809	842
旅費及び通信費	428	441
租税公課	335	332
減価償却費	341	398
試験研究費	1,110	1,295
製品保証引当金繰入額	1,009	711
その他	2,323	2,348
販売費及び一般管理費合計	19,854	20,511
営業利益	4,184	4,977
営業外収益		
受取利息	120	113
受取配当金	62	77
不動産賃貸料	367	367
その他	157	180
営業外収益合計	707	738

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	482	441
不動産賃貸原価	150	136
為替差損	9	50
その他	6	7
営業外費用合計	650	636
経常利益	4,240	5,080
特別利益		
固定資産売却益	6 4	6 20
投資有価証券売却益	-	456
関係会社貸倒引当金戻入額	4	-
債務保証損失引当金戻入額	85	-
補助金収入	-	45
保険差益	-	42
製品保証引当金戻入額	-	919
特別利益合計	93	1,485
特別損失		
固定資産売却損	-	7 15
固定資産除却損	8 44	8 51
固定資産圧縮損	-	45
投資有価証券評価損	13	23
関係会社株式評価損	-	2,545
ゴルフ会員権評価損	1	-
出資金売却損	1	-
災害による損失	208	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	-
製品保証引当金繰入額	2,700	-
特別損失合計	2,989	2,681
税引前当期純利益	1,344	3,884
法人税、住民税及び事業税	1,777	1,803
過年度法人税等	63	-
法人税等調整額	1,213	816
法人税等合計	627	2,619
当期純利益	717	1,264

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		12,053	45.3	12,984	45.9	
労務費			4,985	18.7	5,164	18.3	
経費							
1.減価償却費		2,287		2,362			
2.外注加工費		319		272			
3.その他		6,946	9,553	35.9	7,507	10,143	35.8
当期総製造費用			26,592	100.0		28,291	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,360			826	
他勘定振替高			27			26	
期末仕掛品たな卸高			826			1,233	
当期製品製造原価		27,099			27,857		

(注) 1 労務費には下記の引当金繰入額を含んでおります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	386	407
退職給付費用	224	218

(原価計算の方法)

工程別組別等級別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,136	8,136
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,136	8,136
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,122	11,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,122	11,122
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	768	768
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	768	768
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	16,160	16,160
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,160	16,160
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,125	2,769
当期変動額		
剰余金の配当	73	515
当期純利益	717	1,264
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	643	742
当期末残高	2,769	3,511
自己株式		
当期首残高	475	475
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	22
当期変動額合計	0	21
当期末残高	475	453
株主資本合計		
当期首残高	37,838	38,482
当期変動額		
剰余金の配当	73	515
当期純利益	717	1,264
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	643	764
当期末残高	38,482	39,246

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	212	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	94
当期変動額合計	32	94
当期末残高	180	274
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	-
当期変動額合計	1	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	213	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	94
当期変動額合計	33	94
当期末残高	180	274
新株予約権		
当期首残高	31	48
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	9
当期変動額合計	17	9
当期末残高	48	57
純資産合計		
当期首残高	38,083	38,710
当期変動額		
剰余金の配当	73	515
当期純利益	717	1,264
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	103
当期変動額合計	627	867
当期末残高	38,710	39,578

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品保証費用の支払いに備えるため、過去の発生実績率に基づいて計算した額に、発生した製品保証費用の実情を考慮した保証費発生見積額を加えて計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性及び金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	- 百万円	23百万円
機械及び装置	98	120
土地	100	100
計	198	244

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	513百万円	646百万円
前払費用	11	11
未収入金	994	1,042
その他流動資産	13	35
固定資産		
敷金及び保証金	37	37
流動負債		
買掛金	4,329	4,736

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニチハマテックス株式会社	4,902百万円	ニチハマテックス株式会社 3,261百万円
Nichiha USA, Inc.	2,791	株式会社F Pコーポレーション 904
株式会社F Pコーポレーション	846	八代ニチハ株式会社 610
八代ニチハ株式会社	690	Nichiha USA, Inc. 527
高萩ニチハ株式会社	228	
外装テックアメニティ株式会社	64	
ニチハボード加工株式会社	15	
計	9,537	計 5,302

次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ニチハマテックス株式会社	2,117百万円	ニチハマテックス株式会社 1,104百万円
高萩ニチハ株式会社	191	高萩ニチハ株式会社 143
計	2,309	計 1,247

4 期末日満期手形及び期日現金決済

期末日満期手形及び期日現金決済（手形と同条件で手形期日に現金決済する方式）の会計処理については、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	151百万円
売掛金	-	1,200
支払手形	-	5
買掛金	-	136
未払金	-	83
未払費用	-	50
設備関係支払手形	-	4

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,300百万円	1,514百万円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額（洗替法）であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	16百万円	29百万円

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製造原価へ	12百万円	- 百万円
販売費及び一般管理費へ	250	196
特別損失へ	91	-
その他	4	9
計	358	206

- 4 当期製品製造原価及び当期製品仕入高には、次の関係会社からの製品等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	16,553百万円	17,095百万円

- 5 営業外収益のうち関係会社より発生したものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	117百万円	111百万円
受取配当金	15	22
不動産賃貸料	311	312
その他	59	64

- 6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	0百万円	7百万円
車両運搬具	4	12
計	4	20

- 7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 百万円	0百万円
土地	-	14
計	-	15

- 8 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	6百万円	8百万円
機械及び装置	34	38
工具、器具及び備品	1	3
その他	1	1
計	44	51

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	520	0	-	520

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1・2	520	0	24	497

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の株式数の減少24千株は、ストック・オプションの行使による減少24千株、単元未満株式の売渡し請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5	3	1
工具、器具及び備品	137	113	24
合計	142	116	25

(単位：百万円)

	当事業年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5	4	0
工具、器具及び備品	17	13	4
合計	22	17	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	20	3
1年超	5	1
合計	25	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	56
減価償却費相当額	56	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,516百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式11,157百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	1,536百万円	792百万円
たな卸資産評価差額	278	233
賞与引当金	341	326
退職給付引当金	87	48
減価償却費	451	407
関係会社株式評価損	5,148	5,385
関係会社貸倒引当金	426	355
その他	821	618
繰延税金資産小計	9,092	8,169
評価性引当額	6,342	6,341
繰延税金資産合計	2,749	1,828
繰延税金負債		
前払年金費用	262	157
その他有価証券評価差額金	103	127
その他	0	0
繰延税金負債合計	366	286
繰延税金資産の純額	2,383	1,542

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	1.7
住民税均等割	4.3	1.6
評価性引当額の増減	3.1	24.0
試験研究費等の特別税額控除	8.0	3.5
過年度法人税等	4.7	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.9
その他	0.8	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	67.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は133百万円減少し、法人税等調整額が152百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,050.51円	1,073.15円
1株当たり当期純利益金額	19.49円	34.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.45円	34.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	717	1,264
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	717	1,264
期中平均株式数 (千株)	36,803	36,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	81	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	住友林業(株)	746,000	557
		大和ハウス工業(株)	406,000	444
		すてきナイスグループ(株)	1,002,620	258
		住友不動産(株)	108,000	215
		J Kホールディングス(株)	377,059	146
		アイカ工業(株)	121,500	144
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	51,097	139
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	513,048	135
		大東建託(株)	10,000	74
		京阪神ビルディング(株)	148,000	57
		その他32銘柄	552,523	326
		合計	4,035,847	2,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,098	148	114	19,133	12,866	517	6,266
構築物	2,744	71	19	2,797	2,072	81	724
機械及び装置	59,384	1,293	1,299	59,378	55,002	2,037	4,376
車両運搬具	417	58	97	378	326	30	51
工具、器具及び備品	3,043	299	90	3,252	2,903	157	349
土地	11,814	-	25	11,788	-	-	11,788
リース資産	466	41	-	507	186	108	321
建設仮勘定	80	1,899	1,934	45	-	-	45
有形固定資産計	97,050	3,811	3,580	97,281	73,357	2,932	23,924
無形固定資産							
借地権	11	-	-	11	-	-	11
ソフトウェア	742	16	-	759	694	25	65
リース資産	105	4	-	110	33	26	76
電話加入権	28	-	-	28	-	-	28
施設利用権	70	-	-	70	69	2	1
無形固定資産計	958	21	-	980	797	54	182
長期前払費用	33 (18)	8 (0)	20 (18)	21 (0)	11	3	10 (0)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場 窯業系外装材生産設備 637百万円
 いわき工場 窯業系外装材生産設備 358百万円
 下関工場 窯業系外装材生産設備 261百万円

建設仮勘定 当期中に各資産科目へ振替えられたものを含んでおり、主なものは上記のとおりであります。なお、その振替額は当期減少額に含まれております。

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

機械及び装置 名古屋工場 窯業系外装材生産設備 945百万円
 いわき工場 窯業系外装材生産設備 178百万円
 下関工場 窯業系外装材生産設備 172百万円

3. 当期増加額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

建物 23百万円
 機械及び装置 22百万円

4. 長期前払費用の()内は内数で、延払保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,096	-	-	45	1,051
賞与引当金	842	867	842	-	867
役員賞与引当金	40	80	40	-	80
製品保証引当金	3,794	711	1,464	919	2,122
役員退職慰労引当金	43	22	7	-	58
債務保証損失引当金	91	-	-	35	56

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当額の見直し等によるものであります。
 2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当額の見直しによるものであります。
 3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	2,125
普通預金	7,466
通知預金	65
別段預金	3
小計	9,660
合計	9,660

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ナイス(株)	587
東レACE(株)	10
住石マテリアルズ(株)	6
東部大建工業(株)	1
双日建材(株)	0
その他	27
合計	634

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年3月満期	151
平成24年4月満期	175
平成24年5月満期	138
平成24年6月満期	161
平成24年7月満期	4
平成24年8月満期	2
合計	634

電子記録債権

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
積水ハウス(株)	1,286
合計	1,286

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	410
平成24年5月満期	371
平成24年6月満期	277
平成24年7月満期	226
合計	1,286

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住商建材(株)	5,263
住友林業(株)	5,171
伊藤忠建材(株)	2,811
大和ハウス工業(株)	1,725
三菱商事建材(株)	1,025
その他	2,510
合計	18,507

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
17,586	81,261	80,340	18,507	81.3	2 ÷ 366 = 81.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
外装材	8,598
その他	94
合計	8,692

仕掛品

品名	金額(百万円)
外装材	1,233
合計	1,233

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
木材チップ	185
塗料・シンナー	83
段ボール等包装材	41
その他	268
小計	577
補修用機械部品	410
燃料	18
その他	72
小計	501
合計	1,079

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニチハ富士テック(株)	2,671
ニチハマテックス(株)	918
高萩ニチハ(株)	432
ニチハ装飾繊維セメント壁板(嘉興)有限公司	426
(株)ニチハコンポーネント	317
その他	612
合計	5,376

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	ニチハマテックス(株)	5,903
	Nichiha USA, Inc.	4,245
	(株)チューオー	1,121
	高萩ニチハ(株)	430
	(株)FPコーポレーション	400
	その他	415
	合計	12,516

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井金属鉱業(株)	261
木曾興業(株)	154
遠野興産(株)	86
東邦運輸(資)	81
日本化学産業(株)	64
その他	425
合計	1,072

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	5
平成24年4月満期	294
平成24年5月満期	262
平成24年6月満期	261
平成24年7月満期	244
平成24年8月満期	3
合計	1,072

買掛金

相手先	金額(百万円)
二チハマテックス(株)	2,312
高萩二チ八(株)	1,709
(株)アック	1,176
ナトコ(株)	1,086
グローバルファクタリング(株)	793
その他	7,844
合計	14,922

短期借入金

相手先	金額(百万円)
二チ八エンジニアリング(株)	160
二チ八サービス(株)	140
三重二チ八(株)	120
(株)エイト	100
合計	520

設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ナカガワ	17
日本アイリッヒ(株)	9
(株)満原	9
北川精機(株)	4
斉藤工機	4
その他	28
合計	73

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	4
平成24年4月満期	5
平成24年5月満期	18
平成24年6月満期	20
平成24年7月満期	23
平成24年8月満期	1
合計	73

長期借入金

相手先	金額(百万円)	
(株)三井住友銀行	5,560	(1,440)
(株)日本政策投資銀行	3,924	(598)
(株)三重銀行	3,378	(368)
住友信託銀行(株)	2,147	(707)
農林中央金庫	2,000	(194)
その他	12,609	(3,533)
合計	29,618	(6,840)

(注) 1. ()内は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

2. 住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日付にて中央三井信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、商号を三井住友信託銀行(株)に変更しております。

(3)【その他】

訴訟

訴訟の状況につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載のとおりであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiha-ir.com/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)
 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 (特別口座)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成23年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第75期第1四半期) | 自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | (第75期第2四半期) | 自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日 | 平成23年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第75期第3四半期) | 自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成23年6月28日
関東財務局長に提出 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

二チ八株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている二チ八株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、二チ八株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチ八株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチ八株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

ニチ八株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチ八株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチ八株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。